

平成 23 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 3 2 号

平 成 2 4 年 8 月 1 0 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	山 下 稔
同	妻 鹿 常 男
同	西 岡 章 夫

平 成 2 3 年 度 高 松 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 に
つ いて

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 3 年 度 高
松 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 ， 歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明 細 書 ， 実 質 収
支 に 関 す る 調 書 ， 財 産 に 関 す る 調 書 お よ び 証 書 類 そ の 他 関 係 書 類 を 審 査 し た の
で ， 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

各会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計および特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一般会計	10
4	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業特別会計	30
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	34
	(3) 介護保険事業特別会計	36
	(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	40
	(5) 食肉センター事業特別会計	42
	(6) 競輪事業特別会計	44
	(7) 中央卸売市場事業特別会計	46
	(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
	(9) 奥の湯温泉事業特別会計	50
	(10) 土地区画整理換地清算事業特別会計	52
	(11) 駐車場事業特別会計	54
5	財産の状況	56
	(1) 公有財産	57
	(2) 債権	58
	(3) 基金	58
	(4) 物品	59
6	審査意見	60

決算審査資料

1	歳入歳出総括表	64
2	一般会計予算執行状況表	66
3	特別会計予算執行状況表	70
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	72
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	73
6	市税収入状況表	74
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	76
8	繰越事業状況表	78

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」 皆無または該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成23年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成23年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成23年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，後期高齢者医療事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，奥の湯温泉事業，土地区画整理換地清算事業および駐車場事業の11会計

(3) 附属書類

平成23年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成24年7月2日から8月10日まで

3 審査の方法

平成23年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，会計管理者所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

平成23年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	153,862,139	147,155,413	6,706,727	1,124,197	5,582,530	1,520,302
特別会計	93,009,435	92,229,426	780,010	—	780,010	124,481
国民健康保険事業	44,083,935	44,083,935	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,598,351	4,594,093	4,258	—	4,258	△ 3,367
介護保険事業	30,595,549	30,359,066	236,483	—	236,483	40,556
母子寡婦福祉資金貸付事業	137,488	81,402	56,086	—	56,086	7,013
食肉センター事業	487,426	487,426	—	—	—	—
競輪事業	11,580,926	11,101,019	479,907	—	479,907	74,812
中央卸売市場事業	438,012	438,012	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	298,780	295,505	3,276	—	3,276	1,094
奥の湯温泉事業	98,739	98,739	—	—	—	—
土地区画整理換地清算事業	15,711	15,711	—	—	—	—
駐車場事業	674,518	674,518	—	—	—	—
総計	246,871,575	239,384,838	7,486,736	1,124,197	6,362,539	1,644,782
重複額	10,669,663	10,669,663	—	—	—	—
純計	236,201,912	228,715,175	7,486,736	1,124,197	6,362,539	1,644,782

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

4 農業集落排水事業特別会計および下水道事業特別会計は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、表中に記載はないが、23年度の単年度収支については、22年度の特別会計に両事業分が含まれているため、22年度の実質収支から両事業分の赤字額4,373,043円を差し引いて算出している。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が246,871,575千円、歳出が239,384,838千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が236,201,912千円、歳出が228,715,175千円である。

形式収支は、7,486,736千円の黒字である。

実質収支は、6,362,539千円の黒字である。

単年度収支は、1,644,782千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が153,862,139千円、歳出が147,155,413千円で、形式収支は、6,706,727千円の黒字である。

実質収支は、5,582,530千円の黒字で、単年度収支は、1,520,302千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が93,009,435千円、歳出が92,229,426千円で、形式収支および実質収支は、780,010千円の黒字で、単年度収支は、124,481千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

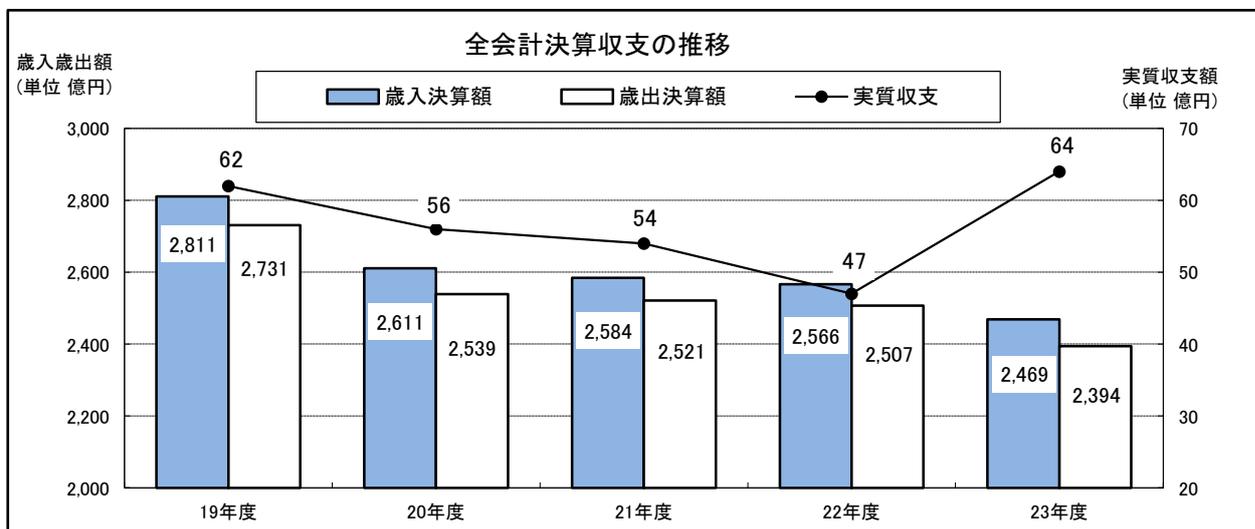
区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	256,562,114	246,871,575	△ 9,690,540	△ 3.8
B 歳 出 決 算 額	250,683,182	239,384,838	△ 11,298,344	△ 4.5
C 形 式 収 支 (A - B)	5,878,932	7,486,736	1,607,804	27.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,161,175	1,124,197	△ 36,978	△ 3.2
E 実 質 収 支 (C - D)	4,717,757	6,362,539	1,644,782	34.9
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 654,364	1,644,782	2,299,146	351.4

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、9,690,540千円（3.8%）、歳出は、11,298,344千円（4.5%）それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ1,607,804千円（27.3%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ1,644,782千円（34.9%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ2,299,146千円（351.4%）増加している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	159,880,434	159,161,891	153,862,139	439,955	4,859,796	147,155,413	6,971,217	5,753,804
特 別 会 計	93,910,821	95,119,748	93,009,435	452,983	1,657,330	92,229,426	34,923	1,646,472
国民健康保険事業	45,304,266	45,826,011	44,083,935	391,878	1,350,198	44,083,935	—	1,220,331
後期高齢者医療事業	4,646,329	4,647,939	4,598,351	8,955	40,634	4,594,093	10,500	41,736
介護保険事業	30,548,627	30,790,051	30,595,549	52,150	142,352	30,359,066	24,423	165,138
母子寡婦福祉資金貸付事業	103,667	252,047	137,488	—	114,559	81,402	—	22,265
食肉センター事業	492,287	487,426	487,426	—	—	487,426	—	4,861
競輪事業	11,241,399	11,581,019	11,580,926	—	93	11,101,019	—	140,380
中央卸売市場事業	460,973	439,819	438,012	—	1,807	438,012	—	22,961
中小企業勤労者福祉共済事業	304,443	298,780	298,780	—	—	295,505	—	8,938
奥の湯温泉事業	110,753	98,739	98,739	—	—	98,739	—	12,014
土地区画整理換地清算事業	21,464	23,399	15,711	—	7,689	15,711	—	5,753
駐車場事業	676,613	674,518	674,518	—	—	674,518	—	2,095
23年度総計	253,791,255	254,281,639	246,871,575	892,938	6,517,126	239,384,838	7,006,140	7,400,277
22年度総計	267,258,720	264,340,123	256,562,114	865,101	6,912,909	250,683,182	8,894,625	7,680,913
増 減 額	△13,467,465	△10,058,484	△9,690,540	27,838	△395,783	△11,298,344	△1,888,485	△280,636

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、253,791,255千円で、これは、当初歳入歳出予算額242,566,556千円に前年度からの繰越額5,961,222千円および予算補正等で増額となった5,263,477千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ13,467,465千円（5.0%）減少している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、254,281,639千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、100.2%である。

収入済額は、246,871,575千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.1%である。

不納欠損額は、892,938千円で、調定額に対する比率は、0.4%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計および介護保険事業特別会計である。

収入未済額は、6,517,126千円で、調定額に対する比率は、2.6%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計および土地区画整理換地清算事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、10,058,484千円（3.8%）、収入済額は、9,690,540千円（3.8%）、収入未済額は、395,783千円（5.7%）減少しているが、不納欠損額は、27,837千円（3.2%）増加している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、239,384,838千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.3%である。

翌年度繰越額は、7,006,140千円で、繰り越す事業数は、一般会計69件および特別会計2件の計71件である。不用額は、7,400,277千円である。

前年度に比べると、支出済額は、11,298,344千円（4.5%）、翌年度繰越額は、1,888,485千円（21.2%）、不用額は、280,636千円（3.7%）減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	22年度末 現在高	23年度 借入額	23年度償還額			23年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	145,260,527	15,921,475	15,410,278	2,153,014	17,563,291	145,771,724
特別会計	100,098,988	270,660	631,665	111,641	743,306	6,352,833
計	245,359,515	16,192,135	16,041,943	2,264,655	18,306,598	152,124,558

注 農業集落排水事業特別会計および下水道事業特別会計は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、特別会計の22年度末現在高に含まれる両事業分の市債93,385,149,443円は、23年度から下水道事業会計に引き継がれている。

(ア) 本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、152,124,558千円で、前年度末に比べ93,234,957千円（38.0%）減少している。

一般会計は、145,771,724千円で、前年度末に比べ511,197千円（0.4%）増加している。これは、教育債（普通債）が1,933,022千円、土木債（普通債）が1,815,505千円、市民税減税補てん債が1,421,345千円減少したが、臨時財政対策債が6,084,776千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、6,352,833千円で、前年度末に比べ93,746,155千円（93.7%）減少している。これは、介護保険事業債が260,000千円増加したが、下水道事業会計に引き継がれた下水道事業債が93,318,922千円、駐車場事業債が358,579千円、食肉センター事業債が180,999千円減少したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、16,192,135千円で、前年度に比べ4,399,609千円（21.4%）減少している。

これは、一般会計の土木債（普通債）が1,496,626千円、総務債（普通債）が1,146,800千円、民生債（普通債）が883,700千円増加したが、下水道事業会計に引き継がれた下水道事業債が4,590,700千円、一般会計の教育債（普通債）が2,544,900千円、臨時財政対策債が1,403,121千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、18,306,598千円で、前年度に比べ6,893,035千円（27.4%）減少している。

(エ) 元金償還額は、16,041,943千円で、前年度に比べ4,637,462千円（22.4%）減少している。

これは、一般会計の消防債（普通債）が380,255千円、臨時財政対策債が157,935千円増加したが、下水道事業会計に引き継がれた下水道事業債が4,296,866千円、一般会計の土木債（普通債）が862,093千円減少したことなどによるものである。

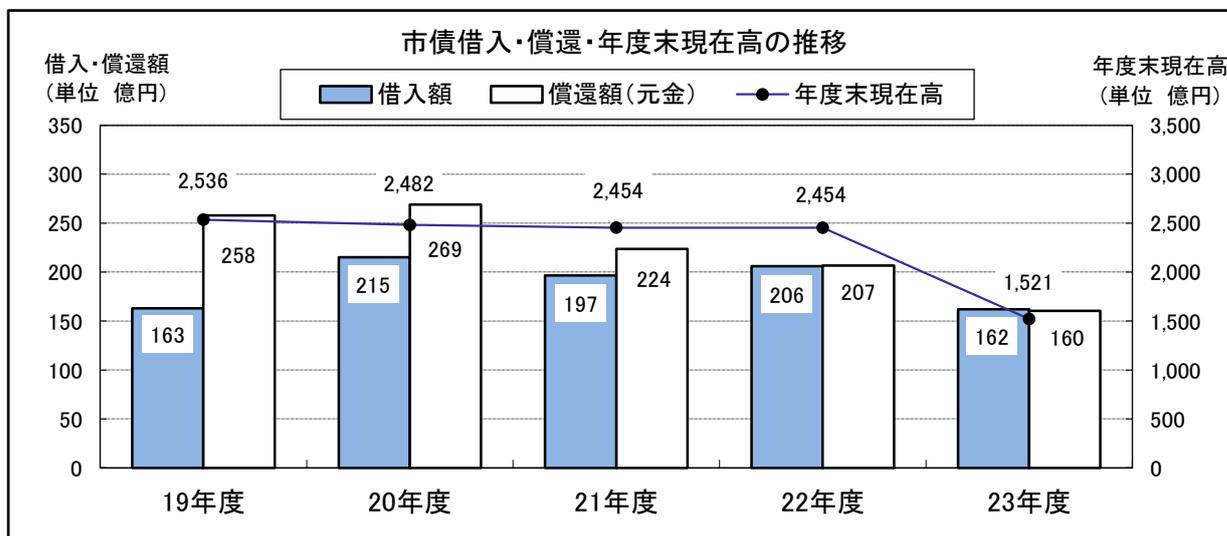
(オ) 利子償還額は、2,264,655千円で、前年度に比べ2,255,573千円（49.9%）減少している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区 分	19 年 度 末 現 在 高	20 年 度 末 現 在 高	21 年 度 末 現 在 高	22 年 度 末 現 在 高	23 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	145,821,568	140,715,854	145,023,929	145,260,527	145,771,724
特 別 会 計	107,772,585	107,447,356	100,423,247	100,098,988	6,352,833
計	253,594,153	248,163,210	245,447,176	245,359,515	152,124,558



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および土地区画整理換地清算事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

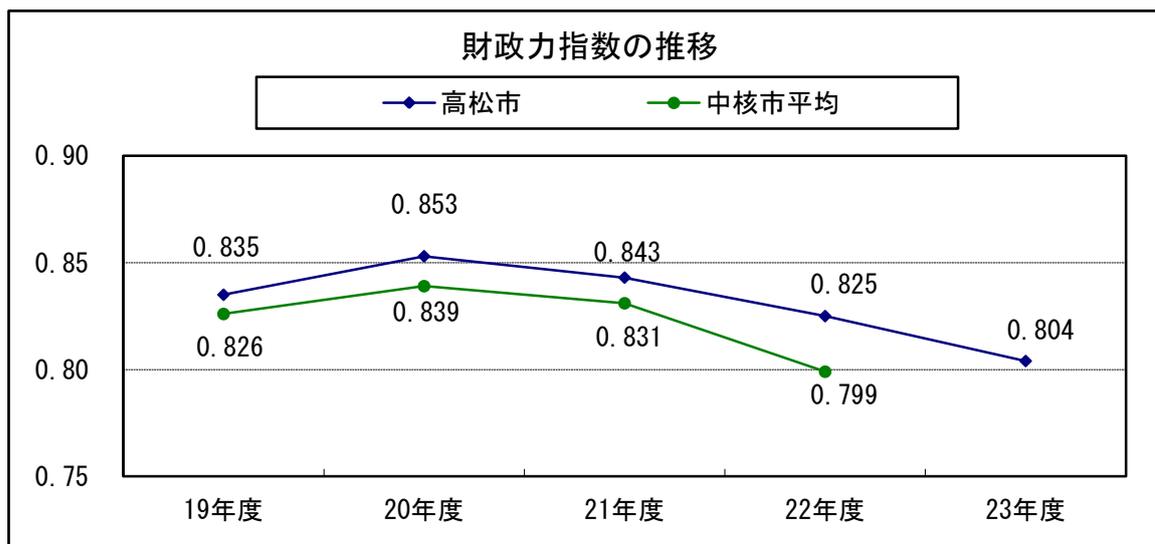
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
基準財政収入額 ①	56,678,844	56,651,821	54,020,539	51,767,510	51,636,221
基準財政需要額 ②	66,354,991	66,278,533	65,836,995	64,874,012	65,181,759
財 政 力 指 数	0.835	0.853	0.843	0.825	0.804
経常一般財源 ③	91,645,108	90,695,991	92,099,194	95,713,364	96,697,214
経常経費充当 一般財源 ④	82,509,966	79,775,407	80,266,540	81,771,910	82,620,976
経常収支比率 (④/③×100)	90.0 (93.6)	88.0 (91.3)	87.2 (92.3)	85.4 (94.6)	85.4 (93.0)
実質収支額 ⑤	3,617,939	3,269,241	4,075,763	4,122,982	5,556,219
標準財政規模 ⑥	90,779,690	90,486,137	91,026,037	92,968,604	93,416,720
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	4.0	3.6	4.5	4.4	5.9

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）および臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

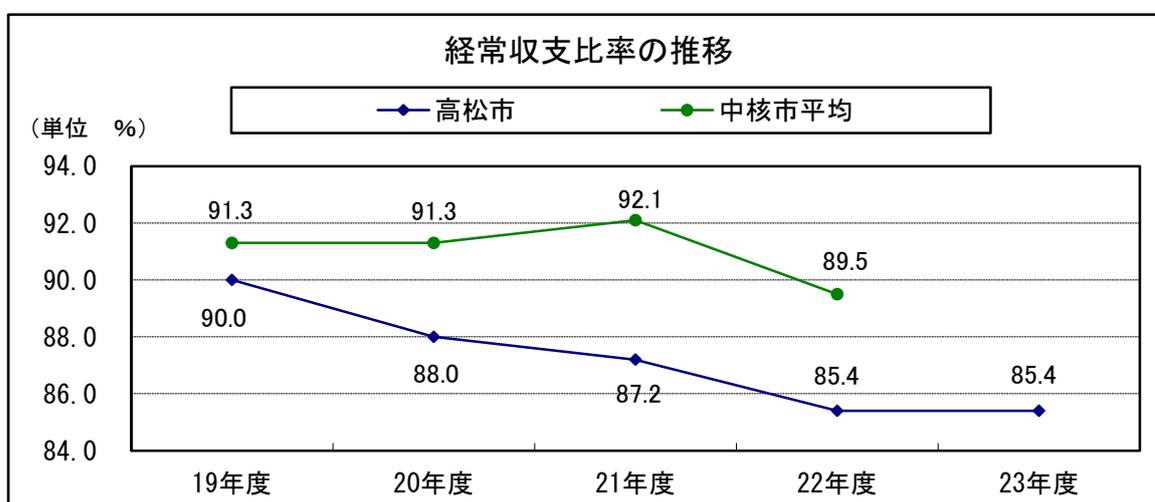


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.804で、前年度に比べ0.021ポイント下がっている。

財政力指数は、基準財政収入額の減少等により1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

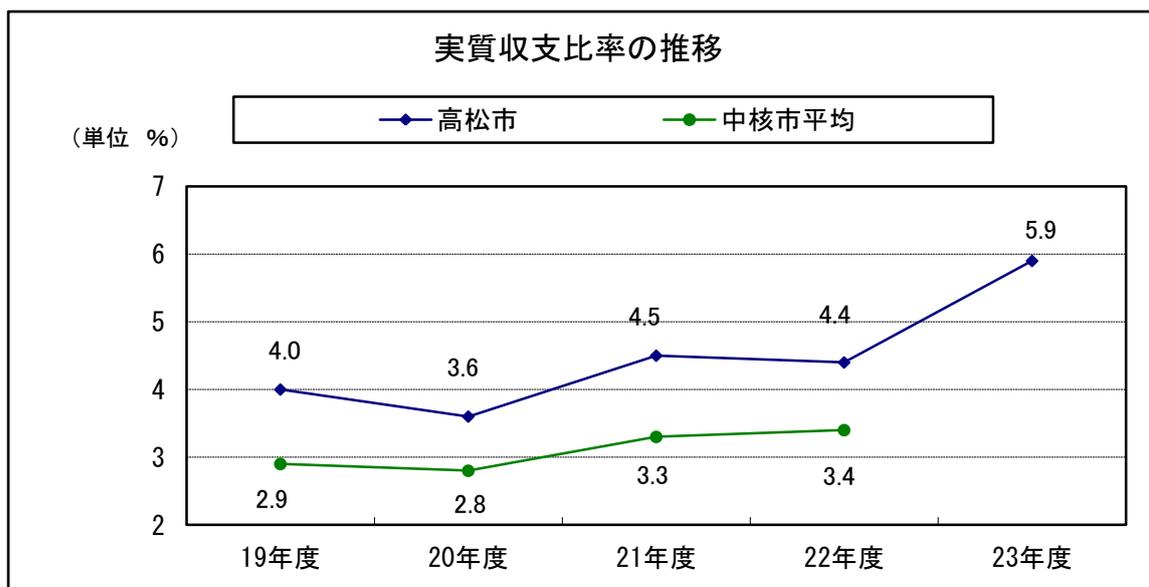
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、85.4%で、前年度と同じであるものの、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、5.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上がっている。

実質収支比率は、財政運営の健全性を測る目安である5%を超えているものの、おおむね望ましい範囲内で推移しており、健全性は維持された状態にあることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	152,879,560	153,862,139	982,580	0.6
B 歳 出 決 算 額	147,656,157	147,155,413	△ 500,744	△ 0.3
C 形式収支 (A - B)	5,223,403	6,706,727	1,483,324	28.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,161,175	1,124,197	△ 36,978	△ 3.2
E 実質収支 (C - D)	4,062,228	5,582,530	1,520,302	37.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 16,882	1,520,302	1,537,184	9,105.6
G 実質単年度収支	△ 3,683,395	548,579	4,231,974	114.9

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

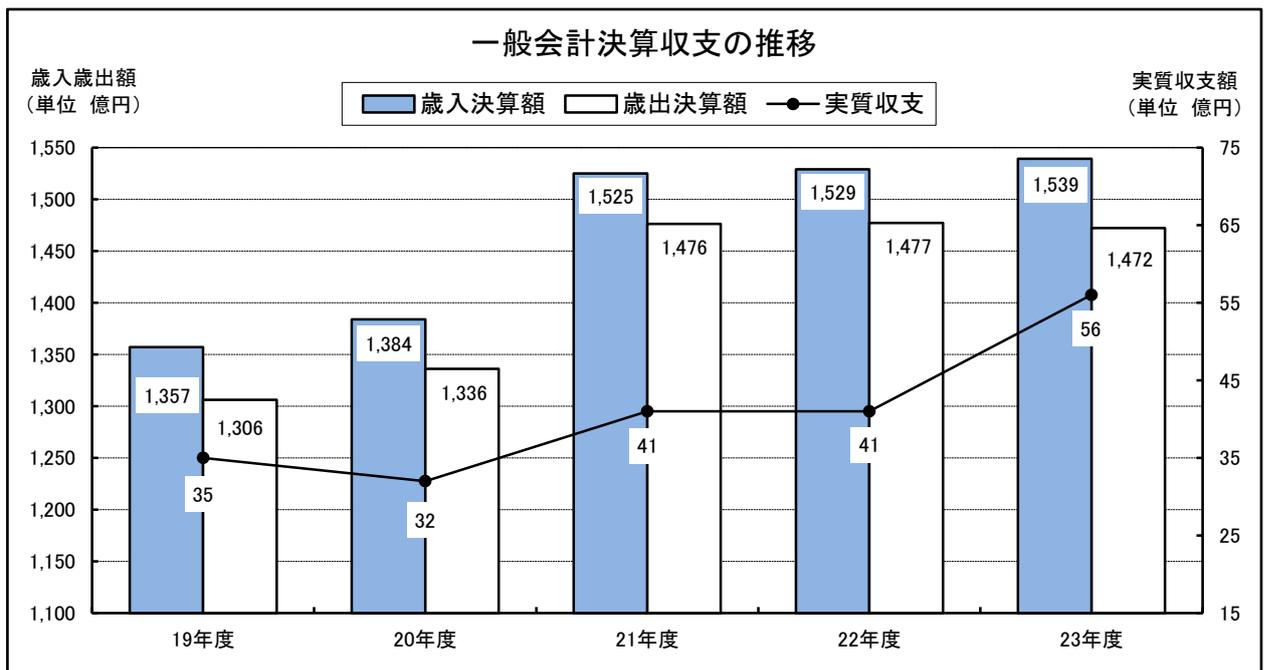
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、982,580千円 (0.6%) 増加し、歳出は、500,744千円 (0.3%) 減少している。

形式収支は、6,706,727千円で、前年度に比べ1,483,324千円 (28.4%) 増加している。

実質収支は、5,582,530千円で、前年度に比べ1,520,302千円 (37.4%) 増加している。

単年度収支は、前年度に比べ1,537,184千円 (9,105.6%) 増加し、1,520,302千円の黒字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ4,231,974千円 (114.9%) 増加し、548,579千円の黒字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市 税	63,128,000	67,235,502	63,130,904	397,164	3,707,433	自	一
2 地 方 譲 与 税	1,129,000	1,118,750	1,118,750	—	—	依	一
3 利 子 割 交 付 金	314,000	261,498	261,498	—	—	依	一
4 配 当 割 交 付 金	152,000	167,670	167,670	—	—	依	一
5 株式等譲渡所得割交付金	43,000	31,636	31,636	—	—	依	一
6 地方消費税交付金	4,441,000	4,486,250	4,486,250	—	—	依	一
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	34,557	34,557	—	—	依	一
8 自動車取得税交付金	249,000	255,139	255,139	—	—	依	一
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,000	909	909	—	—	依	一
10 地方特例交付金	570,000	570,870	570,870	—	—	依	一
11 地方交付税	19,414,000	19,915,440	19,915,440	—	—	依	一
12 交通安全対策特別交付金	126,000	121,926	121,926	—	—	依	一
13 分担金及び負担金	2,262,476	2,408,253	2,300,107	7,037	101,109	自	一・特
14 使用料及び手数料	3,603,797	3,802,927	3,541,058	2,189	259,680	自	一・特
15 国 庫 支 出 金	26,334,308	24,463,624	24,463,624	—	—	依	一・特
16 県 支 出 金	9,110,347	8,815,322	8,815,322	—	—	依	一・特
17 財 産 収 入	105,829	114,537	114,430	—	107	自	一・特
18 寄 附 金	28,120	31,000	31,000	—	—	自	一・特
19 繰 入 金	1,893,196	1,903,867	1,903,867	—	—	自	一・特
20 繰 越 金	1,800,404	2,723,403	2,723,403	—	—	自	一・特
21 諸 収 入	4,002,457	4,777,337	3,952,305	33,565	791,467	自	一・特
22 市 債	21,135,500	15,921,475	15,921,475	—	—	依	一・特
2 3 年 度 合 計	159,880,434	159,161,891	153,862,139	439,955	4,859,796		
2 2 年 度 合 計	158,872,197	158,362,854	152,879,560	344,317	5,138,977		
増 減 額	1,008,237	799,037	982,580	95,639	△ 279,181		

注 自＝自主財源，依＝依存財源，一＝一般財源，特＝特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、159,161,891千円で、前年度に比べ799,037千円(0.5%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、99.6%であり、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

収入済額は、153,862,139千円で、前年度に比べ982,580千円(0.6%)増加している。

また、調定額に対する収入率は、96.7%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
市 税	398,143	427,114	259,353	292,595	397,164
分担金及び負担金	3,205	5,626	5,005	6,000	7,037
使用料及び手数料	2,748	1,650	9,184	3,462	2,189
諸 収 入	8,404	11,845	13,437	42,260	33,565
計	412,499	446,234	286,979	344,317	439,955

本年度の不納欠損額は、439,955千円で、主なものは、市税397,164千円であり、全体の90.3%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ95,639千円(27.8%)増加している。これは、諸収入が8,695千円(20.6%)、使用料及び手数料が1,273千円(36.8%)減少したが、市税が104,570千円(35.7%)、分担金及び負担金が1,037千円(17.3%)増加したことによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
市 税	4,197,434	4,146,417	4,263,248	3,997,566	3,707,433
分担金及び負担金	67,118	78,710	87,462	94,305	101,109
使用料及び手数料	170,002	203,278	235,137	254,528	259,680
財 産 収 入	53	—	—	108	107
諸 収 入	643,224	759,386	783,301	792,471	791,467
計	5,077,832	5,187,792	5,369,148	5,138,977	4,859,796

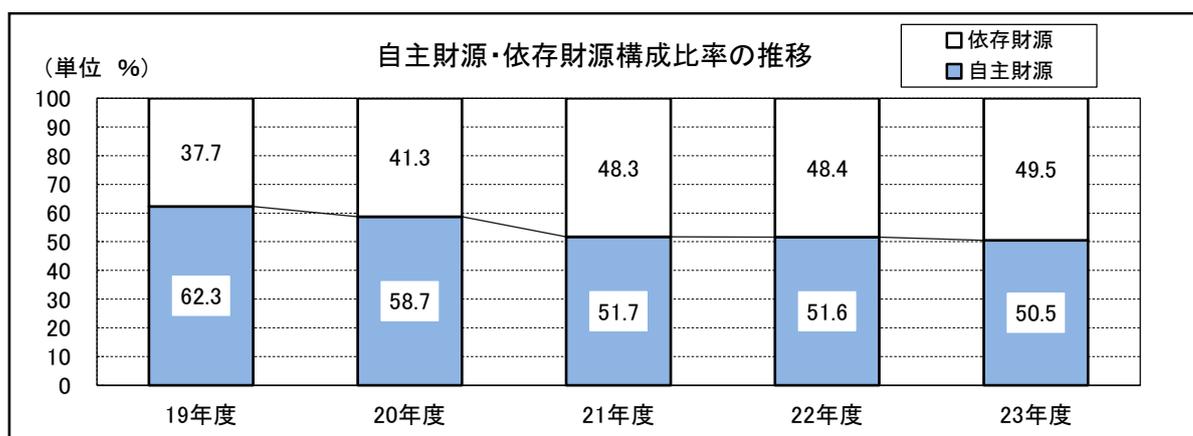
本年度の収入未済額は、4,859,796千円で、主なものは、市税3,707,433千円であり、全体の76.3%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ279,181千円(5.4%)減少している。これは、分担金及び負担金が6,804千円(7.2%)、使用料及び手数料が5,152千円(2.0%)増加したが、市税が290,133千円(7.3%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、77,697,073千円で、前年度に比べ1,167,185千円（1.5%）減少している。これは、諸収入が727,218千円、市税が722,798千円増加したが、繰入金が2,702,433千円減少したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、76,165,066千円で、前年度に比べ2,149,765千円（2.9%）増加している。これは、国庫支出金が572,977千円、地方特例交付金が106,599千円、利子割交付金が103,823千円減少したが、地方交付税が1,978,371千円、県支出金が1,106,202千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、50.5%で、1.1ポイント下がっており、依存財源は、49.5%で、1.1ポイント上がっている。

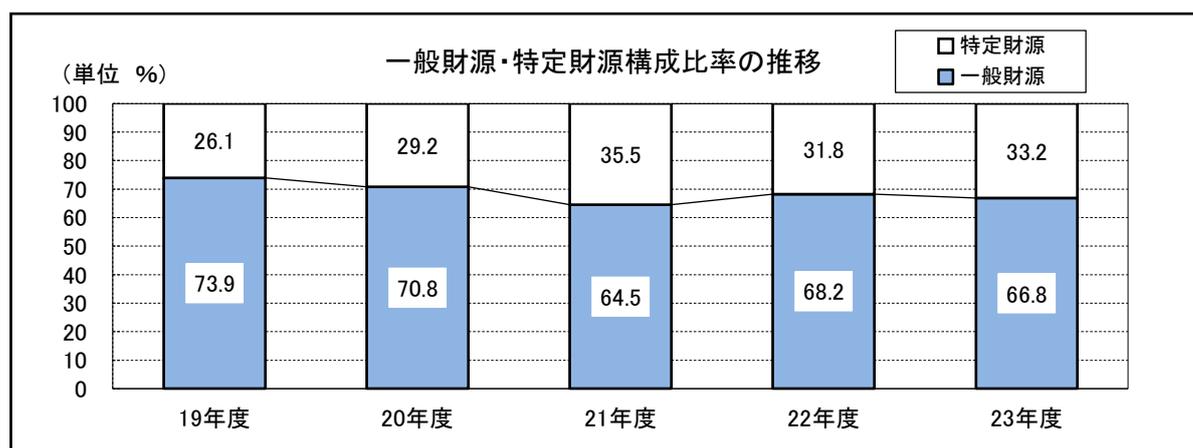


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、102,810,734千円で、前年度に比べ1,516,036千円（1.5%）減少している。これは、地方交付税が1,978,371千円、諸収入が967,230千円、市税が722,798千円増加したが、繰入金が2,918,155千円、市債が1,403,121千円、国庫支出金が428,225千円減少したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、51,051,406千円で、前年度に比べ2,498,616千円（5.1%）増加している。これは、諸収入が240,012千円、国庫支出金が144,752千円減少したが、市債が1,329,226千円、県支出金が1,106,094千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、66.8%で、1.4ポイント下がっており、特定財源は、33.2%で、1.4ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	62,408,106	40.8	63,130,904	41.0	722,798	1.2
2 地 方 譲 与 税	1,148,511	0.8	1,118,750	0.7	△ 29,761	△ 2.6
3 利 子 割 交 付 金	365,321	0.2	261,498	0.2	△ 103,823	△ 28.4
4 配 当 割 交 付 金	143,375	0.1	167,670	0.1	24,295	16.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,802	0.0	31,636	0.0	△ 11,166	△ 26.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,493,742	2.9	4,486,250	2.9	△ 7,492	△ 0.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,086	0.0	34,557	0.0	△ 2,529	△ 6.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	304,422	0.2	255,139	0.2	△ 49,283	△ 16.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,010	0.0	909	0.0	△ 101	△ 10.0
10 地 方 特 例 交 付 金	677,469	0.4	570,870	0.4	△ 106,599	△ 15.7
11 地 方 交 付 税	17,937,069	11.7	19,915,440	12.9	1,978,371	11.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	123,404	0.1	121,926	0.1	△ 1,478	△ 1.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,281,736	1.5	2,300,107	1.5	18,371	0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,598,996	2.4	3,541,058	2.3	△ 57,938	△ 1.6
15 国 庫 支 出 金	25,036,601	16.4	24,463,624	15.9	△ 572,977	△ 2.3
16 県 支 出 金	7,709,120	5.0	8,815,322	5.7	1,106,202	14.3
17 財 産 収 入	229,502	0.2	114,430	0.1	△ 115,072	△ 50.1
18 寄 附 金	31,112	0.0	31,000	0.0	△ 112	△ 0.4
19 繰 入 金	4,606,299	3.0	1,903,867	1.2	△ 2,702,433	△ 58.7
20 繰 越 金	2,483,421	1.6	2,723,403	1.8	239,982	9.7
21 諸 収 入	3,225,086	2.1	3,952,305	2.6	727,218	22.5
22 市 債	15,995,370	10.5	15,921,475	10.3	△ 73,895	△ 0.5
合 計	152,879,560	100.0	153,862,139	100.0	982,580	0.6

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が63,130,904千円（41.0%）で最も多く、次いで国庫支出金が24,463,624千円（15.9%）、地方交付税が19,915,440千円（12.9%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、繰入金2,702,433千円（58.7%）、国庫支出金572,977千円（2.3%）、財産収入115,072千円（50.1%）および地方特例交付金106,599千円（15.7%）であり、増加した主なものは、地方交付税1,978,371千円（11.0%）、県支出金1,106,202千円（14.3%）、諸収入727,218千円（22.5%）および市税722,798千円（1.2%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、地方交付税（1.2ポイント）および県支出金（0.7ポイント）であり、下がった主なものは、繰入金（1.8ポイント）および国庫支出金（0.5ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			22年度	23年度
市 民 税	30,117,227	48.3	30,537,646	48.4	420,419	1.4	94.7	95.1
固 定 資 産 税	27,097,304	43.4	26,845,313	42.5	△ 251,991	△ 0.9	91.6	91.7
軽自動車税	783,213	1.3	801,104	1.3	17,890	2.3	90.7	91.1
市たばこ税	2,625,831	4.2	2,974,674	4.7	348,843	13.3	100.0	100.0
入 湯 税	13,029	0.0	13,336	0.0	306	2.4	87.0	87.3
事 業 所 税	1,771,501	2.8	1,958,830	3.1	187,330	10.6	98.7	98.7
合 計	62,408,106	100.0	63,130,904	100.0	722,798	1.2	93.6	93.9

決算額は、63,130,904千円で、歳入決算総額に占める比率は、41.0%である。

また、決算額を前年度に比べると722,798千円（1.2%）増加している。これは、個人市民税が308,954千円、固定資産税が251,991千円減少したが、法人市民税が729,374千円、市たばこ税が348,843千円、事業所税が187,330千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、93.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっており、滞納繰越分は、21.4%で、前年度に比べ1.7ポイント下がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			22年度	23年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	119,713	40.9	125,008	31.5	5,296	4.4	0.4	0.4
	固 定 資 産 税	164,355	56.2	256,344	64.5	91,988	56.0	0.6	0.9
	軽自動車税	8,527	2.9	9,279	2.3	753	8.8	1.0	1.1
	事 業 所 税	—	—	6,533	1.6	6,533	皆増	—	0.3
	計	292,595	100.0	397,164	100.0	104,570	35.7	0.4	0.6
収 入 未 済 額	市 民 税	1,572,977	39.3	1,455,760	39.3	△ 117,217	△ 7.5	4.9	4.5
	固 定 資 産 税	2,325,917	58.2	2,160,516	58.3	△ 165,401	△ 7.1	7.9	7.4
	軽自動車税	71,820	1.8	69,435	1.9	△ 2,385	△ 3.3	8.3	7.9
	市たばこ税	50	0.0	50	0.0	—	—	0.0	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	806	0.0	806	0.0	—	—	100.0	100.0
	入 湯 税	1,940	0.0	1,940	0.1	—	—	13.0	12.7
	事 業 所 税	24,056	0.6	18,926	0.5	△ 5,129	△ 21.3	1.3	1.0
計	3,997,566	100.0	3,707,433	100.0	△ 290,133	△ 7.3	6.0	5.5	

不納欠損額は、397,164千円で、前年度に比べ104,570千円（35.7%）増加している。これは、固定資産税が91,988千円（56.0%）、事業所税が6,533千円（皆増）、市民税が5,296千円（4.4%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

収入未済額は、3,707,433千円で、前年度に比べ290,133千円（7.3%）減少している。これは、固定資産税が165,401千円（7.1%）、市民税が117,217千円（7.5%）、事業所税が5,129千円（21.3%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、5.5%で、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,118,750千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると29,761千円（2.6%）減少している。

これは、特別とん譲与税が30千円増加したが、地方揮発油譲与税が26,170千円、自動車重量譲与税が3,257千円、航空機燃料譲与税が365千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、261,498千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると103,823千円（28.4%）減少している。

これは、預金利率の低迷等により交付基準額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、167,670千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると24,295千円（16.9%）増加している。

これは、株主配当増に伴い交付基準額が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、31,636千円で、前年度に比べると11,166千円（26.1%）減少している。

これは、交付基準額が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,486,250千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると7,492千円（0.2%）減少している。

これは、景気低迷による売上減少等に伴い、消費税収入額が減少したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、34,557千円で、前年度に比べ2,529千円（6.8%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、255,139千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると49,283千円（16.2%）減少している。

これは、自動車販売台数の減少に伴い自動車取得税収入額が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、909千円で、前年度に比べ101千円（10.0%）減少している。

これは、国から自衛隊の演習場等の固定資産が所在する市町村に対し交付される助成交付金の対象資産の資産価格が減少したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、570,870千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると106,599千円（15.7%）減少している。

(サ) 地方交付税

決算額は、19,915,440千円で、決算総額に占める比率は、12.9%である。これは、前年度に比べると1,978,371千円（11.0%）増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、121,926千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると1,478千円（1.2%）減少している。

これは、交通反則金等収入が減少したことによるものである。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,300,107千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると18,371千円（0.8%）増加している。

これは、道路掘削復旧費負担金が39,116千円減少したが、私立保育所入所者負担金が52,767千円、市立保育所入所者負担金が4,639千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、7,037千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金3,756千円、私立保育所入所者負担金3,140千円および老人保護施設入所者負担金141千円である。

収入未済額は、101,109千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金47,296千円、私立保育所入所者負担金45,682千円、老人保護施設入所者負担金8,111千円および身体障害者更生援護施設入所者負担金20千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,541,058千円で、決算総額に占める比率は、2.3%である。これは、前年度に比べると57,938千円（1.6%）減少している。

これは、美術館展覧会等観覧料が15,656千円増加したが、一般廃棄物処理手数料が13,629千円、墓地使用料が12,511千円、産業廃棄物処理業許可申請等手数料が11,721千円、幼稚園授業料が10,739千円、市民文化センター集会室等使用料が9,934千円、総合体育館使用料が8,777千円、美術館施設等使用料が7,115千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,189千円で、この内訳は、市営住宅使用料1,912千円、平和公園墓園清掃手数料194千円および道路占用料83千円である。

収入未済額は、259,680千円で、この内訳は、市営住宅使用料232,764千円、市営住宅駐車場使用料7,673千円、総合体育館使用料6,847千円、幼稚園授業料3,358千円、香川総合体育館使用料3,154千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、24,463,624千円で、決算総額に占める比率は、15.9%である。これは、前年度に比べると572,977千円（2.3%）減少している。

これは、丸亀町商店街再開発事業費補助金が1,177,097千円、子ども手当費負担金が811,886千円増加したが、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が1,111,424千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金が743,794円、小学校施設耐震化事業費補助金が529,075円減少したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、8,815,322千円で、決算総額に占める比率は、5.7%である。これは、前年度に比べると1,106,202千円（14.3%）増加している。

これは、国勢調査費委託金が156,720千円減少したが、丸亀町商店街再開事業費補助金が598,910千円、子宮頸がん等ワクチン接種費補助金が245,246千円、美術館の施設整備費補助金が173,000千円、子ども手当費負担金が161,206千円、児童福祉施設整備事業補助金が115,179千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、114,430千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると115,072千円（50.1%）減少している。

これは、財産活用課所管用地売払収入が18,027千円増加したが、まちなか再生課所管用地売払収入が124,464千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、107千円で、これは、普通財産貸付料である。

(ツ) 寄附金

決算額は、31,000千円で、前年度に比べると112千円（0.4%）減少している。

これは、生活排水路整備事業費寄附金が2,480千円、児童福祉総務費寄附金が2,140千円増加したが、ふるさと高松応援寄附金が5,600千円減少したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、1,903,867千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると2,702,433千円（58.7%）減少している。

これは、建設事業基金繰入金が442,900千円、生徒指導推進基金繰入金が50,000千円増加したが、財政調整基金繰入金が2,949,000千円、減債基金繰入金が136,006千円、安心子ども基金繰入金が130,304千円減少したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、2,723,403千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると239,982千円（9.7%）増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）5,223,403千円から財政調整基金積立額2,500,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,110,275千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、3,952,305千円で、決算総額に占める比率は、2.6%である。これは、前年度に比べると727,218千円（22.5%）増加している。

これは、高松市職員共済会積立金返還金が180,899千円、太田第2土地区画整理事業保留地処分金収入が156,913千円、留守家庭児童会費用収入が96,984千円、河川改良事業費墓地整備補償金が78,399千円減少したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が1,048,811千円、放課後児童クラブ利用者負担金が103,861千円、下水道事業会計過年度分精算金収入が71,971千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、33,565千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金33,295千円、老人保健事業返納金127千円などである。

収入未済額は、791,467千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金253,185千円、住宅新築資金等貸付金償還金231,211千円、災害援護資金貸付金償還金151,903千円、住宅新築

資金等貸付金利子57,039千円，介護給付費等返還金過年度収入42,422千円，災害援護資金貸付金利子18,362千円，介護給付費等返還加算金17,034千円などである。

(二) 市債

決算額は，15,921,475千円で，決算総額に占める比率は，10.3%である。これは，前年度に比べると73,895千円（0.5%）減少している。

これは，丸亀町商店街再開発事業債が875,000千円，地域振興基金積立金債が760,000千円，幼保一体化施設整備事業債（民生債）が512,300千円，木太鬼無線街路事業債が364,550千円，超高速情報通信網整備推進債が316,700千円，幼保一体化施設整備事業債（教育債）が216,900千円増加したが，臨時財政対策債が1,403,121千円，小学校施設耐震化事業債が937,000千円，中学校施設耐震化事業債が825,800千円減少したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議 会 費	991,396	972,071	—	19,325
2 総 務 費	16,531,377	15,539,571	463,566	528,240
3 民 生 費	61,325,258	58,355,240	93,437	2,876,581
4 衛 生 費	15,524,678	13,774,892	1,208,469	541,317
5 労 働 費	280,245	278,844	—	1,401
6 農 林 水 産 業 費	2,320,367	1,992,483	135,609	192,275
7 商 工 費	1,818,431	1,647,570	4,778	166,083
8 土 木 費	19,173,881	16,892,567	1,619,449	661,865
9 消 防 費	5,627,089	4,861,853	675,406	89,830
10 教 育 費	18,436,297	15,134,765	2,661,703	639,829
11 災 害 復 旧 費	251,658	134,111	108,800	8,747
12 公 債 費	17,565,096	17,564,646	—	450
13 諸 支 出 金	9,400	6,800	—	2,600
14 予 備 費	25,261	—	—	25,261
2 3 年 度 合 計	159,880,434	147,155,413	6,971,217	5,753,804
2 2 年 度 合 計	158,872,197	147,656,157	5,961,222	5,254,818
増 減 額	1,008,237	△ 500,744	1,009,995	498,986

支出済額は、147,155,413千円で、前年度に比べ500,744千円（0.3%）減少している。また、予算現額に対する執行率は、92.0%となっており、前年度に比べ0.9ポイント下がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、6,971,217千円で、前年度に比べ1,009,995千円（16.9%）増加している。

不用額は、5,753,804千円で、前年度に比べ498,986千円（9.5%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	810,547	0.5	972,071	0.7	161,524	19.9
2 総 務 費	15,591,862	10.6	15,539,571	10.6	△ 52,291	△ 0.3
3 民 生 費	56,095,271	38.0	58,355,240	39.7	2,259,968	4.0
4 衛 生 費	12,797,640	8.7	13,774,892	9.4	977,252	7.6
5 労 働 費	303,275	0.2	278,844	0.2	△ 24,431	△ 8.1
6 農 林 水 産 業 費	2,369,491	1.6	1,992,483	1.4	△ 377,008	△ 15.9
7 商 工 費	1,300,110	0.9	1,647,570	1.1	347,460	26.7
8 土 木 費	12,814,806	8.7	16,892,567	11.5	4,077,761	31.8
9 消 防 費	5,264,490	3.6	4,861,853	3.3	△ 402,637	△ 7.6
10 教 育 費	18,342,001	12.4	15,134,765	10.3	△ 3,207,237	△ 17.5
11 災 害 復 旧 費	—	—	134,111	0.1	134,111	皆増
12 公 債 費	18,008,263	12.2	17,564,646	11.9	△ 443,616	△ 2.5
13 諸 支 出 金	3,958,400	2.7	6,800	0.0	△ 3,951,600	△ 99.8
合 計	147,656,157	100.0	147,155,413	100.0	△ 500,744	△ 0.3

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が58,355,240千円（39.7%）で最も多く、次いで公債費が17,564,646千円（11.9%）、土木費が16,892,567千円（11.5%）、総務費が15,539,571千円（10.6%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、土木費4,077,761千円（31.8%）および民生費2,259,968千円（4.0%）である。一方、減少した主なものは、諸支出金3,951,600千円（99.8%）および教育費3,207,237千円（17.5%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、土木費（2.8ポイント）である。一方、下がった主なものは、諸支出金（2.7ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	29,830,273	20.2	29,737,218	20.2	△ 93,055	△ 0.3
	扶 助 費	35,152,098	23.8	36,665,330	24.9	1,513,232	4.3
	公 債 費	18,007,703	12.2	17,564,097	11.9	△ 443,605	△ 2.5
	計	82,990,074	56.2	83,966,645	57.1	976,571	1.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	17,110,221	11.6	17,450,402	11.9	340,181	2.0
	補 助 事 業 費	10,612,812	7.2	9,185,173	6.2	△ 1,427,640	△ 13.5
	単 独 事 業 費	6,497,409	4.4	8,265,229	5.6	1,767,821	27.2
	災 害 復 旧 事 業 費	594	0.0	139,577	0.1	138,983	23,397.7
	計	17,110,815	11.6	17,589,978	12.0	479,163	2.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	15,261,601	10.3	15,829,380	10.8	567,779	3.7
	維 持 補 修 費	1,940,606	1.3	1,556,445	1.1	△ 384,161	△ 19.8
	補 助 費 等	10,844,102	7.3	15,069,795	10.2	4,225,693	39.0
	積 立 金	697,436	0.5	834,575	0.6	137,139	19.7
	投 資 及 び 出 資 金	174,458	0.1	278,837	0.2	104,378	59.8
	貸 付 金	4,444,163	3.0	1,464,662	1.0	△ 2,979,501	△ 67.0
	繰 出 金	14,192,902	9.6	10,565,097	7.2	△ 3,627,805	△ 25.6
計	47,555,268	32.2	45,598,789	31.0	△ 1,956,479	△ 4.1	
合 計	147,656,157	100.0	147,155,413	100.0	△ 500,744	△ 0.3	

本年度の義務的経費は、83,966,645千円（57.1%）で、前年度に比べ976,571千円（1.2%）増加している。これは、公債費が443,605千円および人件費が93,055千円減少したが、扶助費が1,513,232千円増加したことによるものである。

投資的経費は、17,589,978千円（12.0%）で、前年度に比べ479,163千円（2.8%）増加している。これは、普通建設事業費のうち補助事業費が1,427,640千円減少したが、単独事業費が1,767,821千円および災害復旧事業費が138,983千円増加したことによるものである。

その他の経費は、45,598,789千円（31.0%）で、前年度に比べ1,956,479千円（4.1%）減少している。これは、補助費等が4,225,693千円、物件費が567,779千円増加したが、繰出金が3,627,805千円、貸付金が2,979,501千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、0.9ポイントおよび投資的経費は、0.4ポイント上がり、その他の経費は、1.2ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	803,530	13.5	463,566	6.6	△ 339,964	△ 42.3
3 民 生 費	20,789	0.3	93,437	1.3	72,648	349.5
4 衛 生 費	466,251	7.8	1,208,469	17.3	742,218	159.2
6 農 林 水 産 業 費	9,700	0.2	135,609	1.9	125,909	1,298.0
7 商 工 費	5,427	0.1	4,778	0.1	△ 649	△ 12.0
8 土 木 費	3,790,749	63.6	1,619,449	23.2	△ 2,171,300	△ 57.3
9 消 防 費	13,370	0.2	675,406	9.7	662,036	4,951.7
10 教 育 費	851,406	14.3	2,661,703	38.2	1,810,297	212.6
11 災 害 復 旧 費	—	—	108,800	1.6	108,800	皆増
合 計	5,961,222	100.0	6,971,217	100.0	1,009,995	16.9

本年度の翌年度繰越額は、6,971,217千円で、前年度に比べ1,009,995千円（16.9%）増加している。これは、土木費が2,171,300千円（57.3%）、総務費が339,964千円（42.3%）減少したが、教育費が1,810,297千円（212.6%）、衛生費が742,218千円（159.2%）、消防費が662,036千円（4,951.7%）、農林水産業費が125,909千円（1,298.0%）、災害復旧費が108,800千円（皆増）増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	17,807	0.3	19,325	0.3	1,518	8.5
2 総 務 費	637,970	12.1	528,240	9.2	△ 109,730	△ 17.2
3 民 生 費	2,164,749	41.2	2,876,581	50.0	711,833	32.9
4 衛 生 費	566,886	10.8	541,317	9.4	△ 25,569	△ 4.5
5 労 働 費	6,927	0.1	1,401	0.0	△ 5,526	△ 79.8
6 農 林 水 産 業 費	90,953	1.7	192,275	3.3	101,322	111.4
7 商 工 費	146,464	2.8	166,083	2.9	19,619	13.4
8 土 木 費	658,072	12.5	661,865	11.5	3,793	0.6
9 消 防 費	151,762	2.9	89,830	1.6	△ 61,932	△ 40.8
10 教 育 費	728,261	13.9	639,829	11.1	△ 88,431	△ 12.1
11 災 害 復 旧 費	—	—	8,747	0.2	8,747	皆増
12 公 債 費	1,096	0.0	450	0.0	△ 647	△ 59.0
13 諸 支 出 金	—	—	2,600	0.0	2,600	皆増
14 予 備 費	83,872	1.6	25,261	0.4	△ 58,611	△ 69.9
合 計	5,254,818	100.0	5,753,804	100.0	498,986	9.5

本年度の不用額は、5,753,804千円で、前年度に比べ498,986千円（9.5%）増加している。これは、総務費が109,730千円（17.2%）、教育費が88,431千円（12.1%）減少したが、民生費が711,833千円（32.9%）、農林水産業費が101,322千円（111.4%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、972,071千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると161,524千円（19.9%）増加している。

これは、議員報酬が74,813千円、議員期末手当が15,548千円、議員活動費が14,250千円減少したが、議員共済費が269,193千円増加したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、15,539,571千円で、決算総額に占める比率は、10.6%である。これは、前年度に比べると52,291千円（0.3%）減少している。

これは、地域振興基金積立金が800,155千円、超高速情報通信網整備推進費が362,962千円増加したが、建設事業基金積立金が451,048千円、本庁舎施設整備費が341,287千円、過年度収入精算返還金が264,371千円、国勢調査費が156,720千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、463,566千円であり、主なものは、コミュニティセンター整備費153,373千円、牟礼支所整備事業費133,163千円および香南支所整備事業費73,331千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、58,355,240千円で、決算総額に占める比率は、39.7%である。これは、前年度に比べると2,259,968千円（4.0%）増加している。

これは、財政安定化支援事業費繰出金が772,875千円減少したが、子ども手当費が1,135,222千円、幼保一元化施設整備事業費が601,280千円、その他一般会計繰出金が425,025千円、生活保護扶助費が361,345千円、障害福祉サービス給付費が361,345千円、放課後児童クラブ管理運営費が259,292千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は4事業、93,437千円であり、主なものは、介護療養型医療施設転換整備事業補助金54,600千円および介護保険事業特別会計繰出金24,423千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、13,774,892千円で、決算総額に占める比率は、9.4%である。これは、前年度に比べると977,252千円（7.6%）増加している。

これは、ごみ処理関連施設整備事業費が129,812千円減少したが、子宮頸がん等ワクチン接種費が493,935千円、病院事業会計出資金が183,934千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費が172,201千円、斎場公園管理費が125,278千円、南部クリーンセンター管理費が89,914千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、10事業、1,208,469千円であり、主なものは、一般廃棄物最終処分場整備事業費908,423千円である。

(オ) 労働費

決算額は、278,844千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると24,431千円（8.1%）減少している。

これは、勤労者福祉対策事業費が1,529千円増加したが、高松テルサ管理運営費が25,960千円減少したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、1,992,483千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると377,008千円（15.9%）減少している。

これは、農村環境改善センター費が25,441千円増加したが、高松漁港高潮対策事業費が123,294千円、単独県費補助土地改良事業補助金が111,633千円、単独市費土地改良事業補助金等が56,587千円、庵治漁港高潮対策事業費が54,511千円、庵治漁港改良事業費が48,747千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、4事業、135,609千円であり、主なものは、農村環境改善センター費90,000千円および漁港高潮対策事業費29,331千円である。

(キ) 商工費

決算額は、1,647,570千円で、決算総額に占める比率は、1.1%である。これは、前年度に比べると347,460千円（26.7%）増加している。

これは、観光イベント振興費が13,050千円減少したが、企業誘致推進費が176,685千円、高松城天守閣復元整備事業費が78,173千円、商店街共同施設事業費が49,821千円、共同観光宣伝費が25,799千円、職員給与費が24,857千円増加したことなどによるものである。

道の駅源平の里むれ地域振興施設整備事業費4,778千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 土木費

決算額は、16,892,567千円で、決算総額に占める比率は、11.5%である。これは、前年度に比べると4,077,761千円（31.8%）増加している。

これは、下水道事業特別会計繰出金が3,482,321千円減少したが、下水道事業会計負担金が3,783,301千円、丸亀町商店街再開発事業費が3,289,395千円、木太鬼無線街路事業費が776,749千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、23事業、1,619,449千円であり、主なものは、街路事業費589,345千円、道路新設改良国庫補助事業費455,542千円および東部運動公園整備事業費182,737千円である。

(ケ) 消防費

決算額は、4,861,853千円で、決算総額に占める比率は、3.3%である。これは、前年度に比べると402,637千円（7.6%）減少している。

これは、デジタル式同報系防災行政無線整備事業費136,598千円増加したが、離島救急施設整備事業費が243,060千円、救助工作車購入費が206,589千円、高規格救急自動車購入費が93,530千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、4事業、675,406千円であり、主なものは、消防緊急情報システム整備事業費466,643千円およびデジタル式同報系防災行政無線整備事業費163,923千円である。

(コ) 教育費

決算額は、15,134,765千円で、決算総額に占める比率は、10.3%である。これは、前年度に比べると3,207,237千円（17.5%）減少している。

これは、幼保一体化施設整備事業費が277,482千円増加したが、小学校施設耐震化事業費が1,534,534千円、中学校施設耐震化事業費が1,088,111千円、新設統合第二小学校建設事業費が669,086千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、11事業、2,661,703千円であり、主なものは、小学校空調設備整備事業費1,087,737千円、中学校施設耐震化事業費750,255千円および中学校空調設備整備事業費413,868千円である。

(サ) 災害復旧費

決算額は、134,111千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると皆増している。

主なものは、災害応急対策費が68,636千円、市単独道路災害復旧事業費が22,482千円、道路災害復旧事業費が22,017千円および林道災害復旧事業費が12,730千円である。

翌年度への繰越事業は、4事業、108,800千円であり、主なものは、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金63,000千円および道路災害復旧事業費27,530千円である。

(シ) 公債費

決算額は、17,564,646千円で、決算総額に占める比率は、11.9%である。これは、前年度に比べると443,616千円（2.5%）減少している。

これは、一時借入金利子が451千円増加したが、元金償還金が348,494千円、市債利子が95,562千円減少したことなどによるものである。

(ス) 諸支出金

決算額は、6,800千円で、前年度に比べると3,951,600千円（99.8%）減少している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金が3,949,000千円および水道事業会計借入金利子が2,600千円減少したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか10の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	45,304,266	45,826,011	44,083,935	391,878	1,350,198
後期高齢者医療事業	4,646,329	4,647,939	4,598,351	8,955	40,634
介護保険事業	30,548,627	30,790,051	30,595,549	52,150	142,352
母子寡婦福祉事業 資金貸付事業	103,667	252,047	137,488	—	114,559
食肉センター事業	492,287	487,426	487,426	—	—
競 輪 事 業	11,241,399	11,581,019	11,580,926	—	93
中央卸売市場事業	460,973	439,819	438,012	—	1,807
中小企業勤労者 福祉共済事業	304,443	298,780	298,780	—	—
奥の湯温泉事業	110,753	98,739	98,739	—	—
土地区画整理業 地 区 清 算 事 業	21,464	23,399	15,711	—	7,689
駐 車 場 事 業	676,613	674,518	674,518	—	—
23 年 度 合 計	93,910,821	95,119,748	93,009,435	452,983	1,657,330
22 年 度 合 計	108,386,523	105,977,270	103,682,555	520,784	1,773,931
増 減 額	△14,475,702	△10,857,522	△10,673,119	△ 67,801	△ 116,602

調定額は、95,119,748千円で、予算現額に対する調定率は、101.3%であり、前年度に比べ3.5ポイント上がっている。調定額は、前年度に比べ10,857,522千円（10.2%）減少している。

収入済額は、93,009,435千円で、調定額に対する収入率は、97.8%であり、前年度と同率である。収入済額は、前年度に比べ10,673,119千円（10.3%）減少している。

不納欠損額は、452,983千円で、前年度に比べ67,801千円（13.0%）減少している。

収入未済額は、1,657,330千円で、前年度に比べ116,602千円（6.6%）減少している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	45,304,266	44,083,935	—	1,220,331
後期高齢者医療事業	4,646,329	4,594,093	10,500	41,736
介護保険事業	30,548,627	30,359,066	24,423	165,138
母子寡婦福祉事業	103,667	81,402	—	22,265
食肉センター事業	492,287	487,426	—	4,861
競 輪 事 業	11,241,399	11,101,019	—	140,380
中央卸売市場事業	460,973	438,012	—	22,961
中小企業勤労者福祉共済事業	304,443	295,505	—	8,938
奥の湯温泉事業	110,753	98,739	—	12,014
土地区画整理業	21,464	15,711	—	5,753
駐 車 場 事 業	676,613	674,518	—	2,095
23年度合計	93,910,821	92,229,426	34,923	1,646,472
22年度合計	108,386,523	103,027,025	2,933,403	2,426,095
増 減 額	△ 14,475,702	△ 10,797,600	△ 2,898,480	△ 779,622

支出済額は、92,229,426千円で、予算現額に対する執行率は、98.2%であり、前年度に比べ3.1ポイント上がっている。支出済額は、前年度に比べ10,797,600千円（10.5%）減少している。

翌年度繰越額は、34,923千円で、前年度に比べ2,898,480千円（98.8%）減少している。

不用額は、1,646,472千円で、前年度に比べ779,622千円（32.1%）減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	42,634,937	44,046,414	1,411,477	3.3
B 歳 出 決 算 額	42,634,937	44,046,414	1,411,477	3.3
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 122,923	—	122,923	100.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,328,215	8,342,040	13,825	0.2
国 民 健 康 保 険 税	8,394	2,839	△ 5,556	△ 66.2
使 用 料 及 び 手 数 料	6,199	6,102	△ 97	△ 1.6
国 庫 支 出 金	10,919,728	10,893,820	△ 25,908	△ 0.2
県 支 出 金	1,722,188	1,813,372	91,185	5.3
療 養 給 付 費 等 交 付 金	2,188,810	2,780,343	591,533	27.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	9,117,280	10,631,724	1,514,444	16.6
共 同 事 業 交 付 金	5,156,110	5,076,477	△ 79,634	△ 1.5
財 産 収 入	354	0	△ 353	△ 100.0
繰 入 金	4,968,780	4,393,518	△ 575,262	△ 11.6
繰 越 金	122,923	—	△ 122,923	皆減
諸 収 入	95,957	106,178	10,222	10.7
計	42,634,937	44,046,414	1,411,477	3.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	639,547	487,639	△ 151,907	△ 23.8
保 険 給 付 費	30,030,601	31,164,792	1,134,191	3.8
老 人 保 健 拠 出 金	24,734	278	△ 24,456	△ 98.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,230,163	4,549,557	319,394	7.6
介 護 納 付 金	1,866,663	2,037,751	171,088	9.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	7,262	13,465	6,203	85.4
共 同 事 業 拠 出 金	5,258,690	5,112,191	△ 146,500	△ 2.8
保 健 事 業 費	333,673	343,483	9,810	2.9
基 金 積 立 金	354	0	△ 353	△ 100.0
諸 支 出 金	243,251	337,258	94,008	38.6
計	42,634,937	44,046,414	1,411,477	3.3

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の44,046,414千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,411,477千円（3.3%）増加している。

形式収支および実質収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

単年度収支は、皆無で、前年度に比べ122,923千円増加している。

イ 歳入

国民健康保険料は、8,342,040千円で、歳入の18.9%を占め、前年度に比べ13,825千円（0.2%）増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が79,930千円減少したが、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が59,455千円、退職被保険者等国民健康保険料の介護納付金分現年分が16,946千円、退職被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が16,561千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,893,820千円で、歳入の24.7%を占め、前年度に比べ25,908千円（0.2%）減少している。これは、後期高齢者支援金等納付金負担金が79,980千円増加したが、療養給付費負担金が74,965千円、財政調整交付金が29,162千円減少したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、10,631,724千円で、歳入の24.1%を占め、前年度に比べ1,514,444千円（16.6%）増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、391,878千円で、この内訳は、国民健康保険料が381,334千円、国民健康保険税が10,408千円および諸収入が136千円である。

収入未済額は、1,350,198千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,313,520千円、国民健康保険税が34,042千円および諸収入が2,636千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、31,164,792千円で、歳出の70.8%を占め、前年度に比べ1,134,191千円（3.8%）増加している。これは、一般被保険者療養給付費が721,209千円、退職被保険者等療養給付費が200,344千円、一般被保険者高額療養費が176,067千円、退職被保険者等高額療養費が25,297千円、出産育児一時金が11,887千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、4,549,557千円で、歳出の10.3%を占め、前年度に比べ319,394千円（7.6%）増加している。これは、主に後期高齢者支援金が319,475千円増加したことなどによるものである。

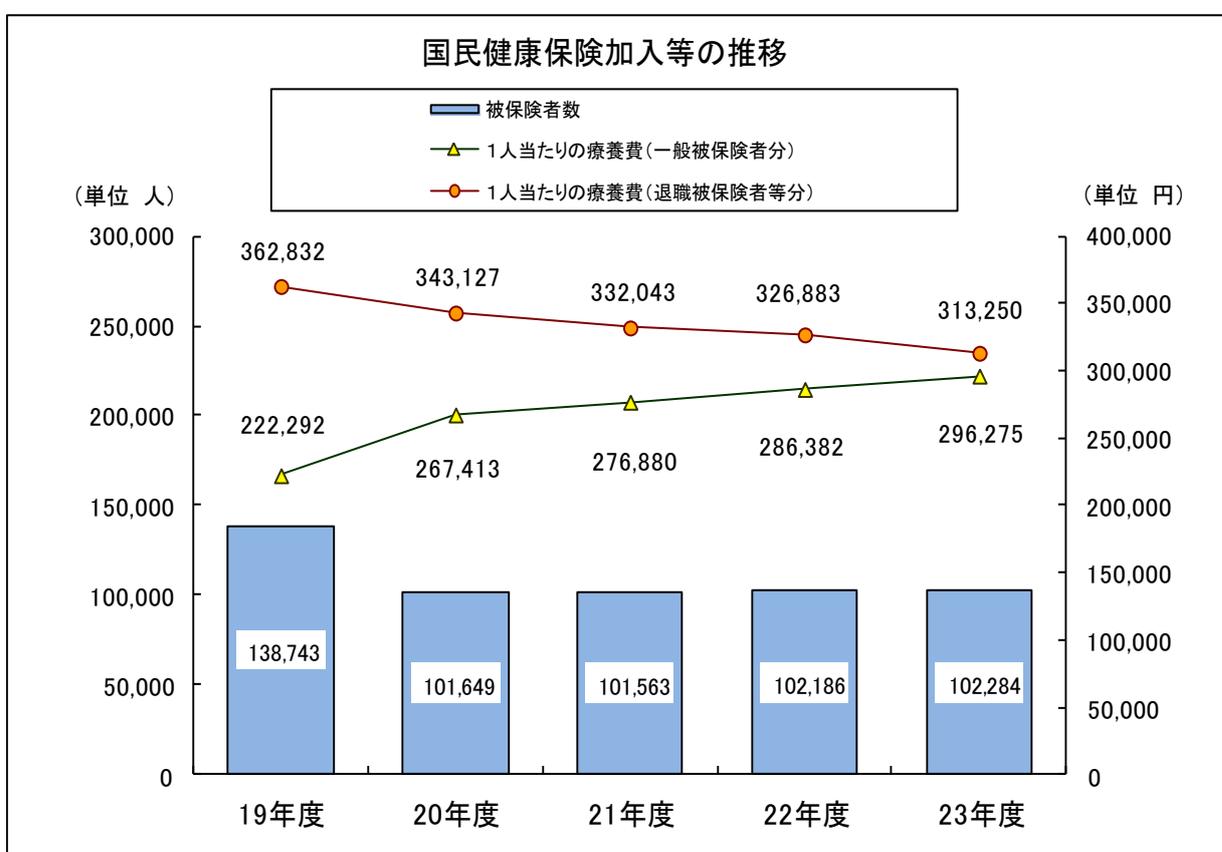
共同事業拠出金は、5,112,191千円で、歳出の11.6%を占め、前年度に比べ146,500千円

(2.8%) 減少している。これは、保険財政共同安定化事業拠出金が126,205千円および高額医療費共同事業拠出金が20,294千円減少したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が60,444世帯で、前年度に比べ369世帯（0.6%）増加している。被保険者数は、102,284人で、前年度に比べ98人（0.1%）増加している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、296千円で、前年度に比べ10千円（3.5%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、313千円で、前年度に比べ14千円（4.2%）減少している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	49,537	37,521	△ 12,016	△ 24.3
B 歳 出 決 算 額	49,537	37,521	△ 12,016	△ 24.3
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	13,311	18,479	5,168	38.8
使 用 料 及 び 手 数 料	9	13	4	48.3
繰 入 金	36,216	19,021	△ 17,195	△ 47.5
諸 収 入	1	8	7	1,224.3
計	49,537	37,521	△ 12,016	△ 24.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	43,042	28,550	△ 14,491	△ 33.7
医 業 費	6,495	8,971	2,476	38.1
計	49,537	37,521	△ 12,016	△ 24.3

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の37,521千円で、これらは、いずれも前年度に比べ12,016千円（24.3%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、18,479千円で、歳入の49.2%を占め、前年度に比べ5,168千円（38.8%）増加している。

繰入金は、19,021千円で、歳入の50.7%を占め、前年度に比べ17,195千円（47.5%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、28,550千円で、歳出の76.1%を占め、前年度に比べ14,491千円（33.7%）減少している。これは、主に施設整備費が14,932千円減少したことなどによるものである。

医業費は、8,971千円で、歳出の23.9%を占め、前年度に比べ2,476千円（38.1%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,534,413	4,598,351	63,938	1.4
B 歳 出 決 算 額	4,526,789	4,594,093	67,305	1.5
C 形式収支 (A - B)	7,624	4,258	△ 3,367	△ 44.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	7,624	4,258	△ 3,367	△ 44.2
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 6,856	△ 3,367	3,489	50.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	3,596,142	3,646,809	50,667	1.4
使用料及び手数料	657	668	11	1.6
繰 入 金	918,184	936,286	18,101	2.0
繰 越 金	14,480	7,624	△ 6,856	△ 47.3
諸 収 入	4,949	6,964	2,015	40.7
計	4,534,413	4,598,351	63,938	1.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	169,382	162,654	△ 6,728	△ 4.0
後期高齢者医療広域連合納付金	4,353,728	4,425,645	71,917	1.7
諸 支 出 金	3,679	5,794	2,116	57.5
計	4,526,789	4,594,093	67,305	1.5

ア 決算収支

歳入決算額は、4,598,351千円で、前年度に比べ63,938千円（1.4%）増加している。

歳出決算額は、4,594,093千円で、前年度に比べ67,305千円（1.5%）増加している。

形式収支および実質収支は、4,258千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,367千円（44.2%）減少している。

単年度収支は、3,367千円の赤字で、前年度に比べ3,489千円（50.9%）増加している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、3,646,809千円で、歳入の79.3%を占め、前年度に比べ50,667千円（1.4%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料の現年分が51,105千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、936,286千円で、歳入の20.4%を占め、前年度に比べ18,101千円（2.0%）増加している。これは、事務費繰入金が6,642千円減少したが、保険基盤安定費繰入金が24,743千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、8,955千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、40,634千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分26,153千円および滞納繰越分14,481千円である。

ウ 歳出

総務費は、162,654千円で、歳出の3.5%を占め、前年度に比べ6,728千円（4.0%）減少している。これは後期高齢者医療資格等事務費が775千円増加したが、保険料賦課徴収事務費が6,807千円、保険料検収事務費が460千円減少したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、4,425,645千円で、歳出の96.3%を占め、前年度に比べ71,917千円（1.7%）増加している。

保険料賦課徴収事務費10,500千円は、翌年度へ繰り越している。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	28,968,737	30,361,566	1,392,828	4.8
B 歳 出 決 算 額	28,772,810	30,125,083	1,352,273	4.7
C 形 式 収 支 (A - B)	195,928	236,483	40,556	20.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	195,928	236,483	40,556	20.7
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 156,144	40,556	196,699	126.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	5,223,379	5,268,123	44,744	0.9
支 払 基 金 交 付 金	8,380,659	8,710,119	329,460	3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	10,706	10,944	238	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	832	931	99	11.9
国 庫 支 出 金	6,709,893	7,064,195	354,302	5.3
県 支 出 金	4,102,443	4,271,562	169,119	4.1
財 産 収 入	631	356	△ 275	△ 43.6
繰 入 金	4,181,915	4,574,381	392,466	9.4
繰 越 金	352,071	195,928	△ 156,144	△ 44.4
諸 収 入	6,208	5,027	△ 1,181	△ 19.0
市 債	—	260,000	260,000	皆増
計	28,968,737	30,361,566	1,392,828	4.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	558,985	566,178	7,193	1.3
保 險 給 付 費	27,576,554	28,902,546	1,325,992	4.8
地 域 支 援 事 業 費	602,594	594,838	△ 7,756	△ 1.3
基 金 積 立 金	631	356	△ 275	△ 43.6
諸 支 出 金	34,046	61,165	27,118	79.7
計	28,772,810	30,125,083	1,352,273	4.7

ア 決算収支

歳入決算額は、30,361,566千円で、前年度に比べ1,392,828千円（4.8%）増加している。
 歳出決算額は、30,125,083千円で、前年度に比べ1,352,273千円（4.7%）増加している。
 形式収支および実質収支は、236,483千円で、これらは、いずれも前年度に比べ40,556千円（20.7%）増加している。
 単年度収支は、40,556千円の黒字で、前年度に比べ196,699千円（126.0%）増加している。

イ 歳入

保険料は、5,268,123千円で、歳入の17.4%を占め、前年度に比べ44,744千円(0.9%)増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が42,695千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、8,710,119千円で、歳入の28.7%を占め、前年度に比べ329,460千円(3.9%)増加している。これは、主に介護給付費交付金が326,230千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、7,064,195千円で、歳入の23.3%を占め、前年度に比べ354,302千円(5.3%)増加している。これは、介護給付費負担金が243,972千円、調整交付金が71,178千円、介護予防地域支援事業交付金が23,261千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、4,574,381千円で、歳入の15.1%を占め、前年度に比べ392,466千円(9.4%)増加している。これは、介護認定事務費繰入金が3,311千円減少したが、介護保険事業財政調整基金繰入金が199,104千円、介護給付費繰入金が165,813千円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金が19,838千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、52,150千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、142,352千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分が74,902千円、滞納繰越分が59,513千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、28,902,546千円で、歳出の95.9%を占め、前年度に比べ1,325,992千円(4.8%)増加している。これは、施設介護サービス等給付費が133,875千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が1,099,015千円、地域密着型サービス等給付費が174,049千円、居宅介護サービス計画等給付費が105,361千円、高額介護サービス等費が43,186千円増加したことなどによるものである。

介護保険資格管理事業費24,423千円は、翌年度へ繰り越している。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延 認 定 件 数	19,583	20,537	20,174	22,169	23,035
年度末実人員 A	17,753	18,418	18,828	19,675	20,757
事業計画人員 B	17,090	17,336	18,523	19,325	19,985
A/B	103.9	106.2	101.6	101.8	103.9

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
利 用 者 数	居宅サービス利用者	11,105	11,679	12,246	12,963	13,864
	施設サービス利用者	2,744	2,765	2,752	2,740	2,696
	地域密着型サービス利用者	1,059	1,185	1,309	1,380	1,472
	計	14,908	15,629	16,307	17,083	18,032
給 付 額	居宅サービス利用者	940,576	1,005,722	1,116,458	1,209,134	1,309,120
	施設サービス利用者	681,475	685,955	703,577	703,130	691,974
	地域密着型サービス利用者	210,505	233,494	255,885	268,181	282,685
	計	1,832,556	1,925,172	2,075,920	2,180,445	2,283,779
給 付 当 たり 額	居宅サービス利用者	85	86	91	93	94
	施設サービス利用者	248	248	256	257	257
	地域密着型サービス利用者	199	197	195	194	192
	平 均	123	123	127	128	127

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	230,563	233,983	3,420	1.5
B 歳 出 決 算 額	230,563	233,983	3,420	1.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	154,811	165,704	10,893	7.0
繰 入 金	75,723	68,250	△ 7,473	△ 9.9
諸 収 入	28	29	1	2.6
計	230,563	233,983	3,420	1.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	230,563	233,983	3,420	1.5
計	230,563	233,983	3,420	1.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の233,983千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,420千円（1.5%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、165,704千円で、歳入の70.8%を占め、前年度に比べ10,893千円（7.0%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

繰入金は、68,250千円で、歳入の29.2%を占め、前年度に比べ7,473千円（9.9%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、233,983千円で、前年度に比べ3,420千円（1.5%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	137,890	137,488	△ 402	△ 0.3
B 歳 出 決 算 額	88,817	81,402	△ 7,415	△ 8.3
C 形 式 収 支 (A - B)	49,073	56,086	7,013	14.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	49,073	56,086	7,013	14.3
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 12,931	7,013	19,944	154.2

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	5,273	7,226	1,953	37.0
繰 越 金	62,004	49,073	△ 12,931	△ 20.9
諸 収 入	64,939	71,929	6,990	10.8
市 債	5,674	9,260	3,586	63.2
計	137,890	137,488	△ 402	△ 0.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	88,817	81,402	△ 7,415	△ 8.3
計	88,817	81,402	△ 7,415	△ 8.3

ア 決算収支

歳入決算額は、137,488千円で、前年度に比べ402千円（0.3%）減少している。

歳出決算額は、81,402千円で、前年度に比べ7,415千円（8.3%）減少している。

形式収支および実質収支は、56,086千円で、これらは、いずれも前年度に比べ7,013千円（14.3%）増加している。

単年度収支は、7,013千円の黒字で、前年度に比べ19,944千円（154.2%）増加している。

イ 歳入

繰越金は、49,073千円で、歳入の35.7%を占め、前年度に比べ12,931千円（20.9%）減少している。

諸収入は、71,929千円で、歳入の52.3%を占め、前年度に比べ6,990千円（10.8%）増加している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が6,706千円増加したことによるものである。

収入未済額は、114,559千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金が97,392千円、寡婦福祉資金貸付金償還金が14,620千円、母子福祉資金貸付金利子が1,787千円および寡婦福祉資金貸付金利子が760千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、81,402千円で、前年度に比べ7,415千円（8.3%）減少している。これは、寡婦福祉資金貸付金が255千円、母子寡婦福祉資金貸付事務費が117千円増加したが、母子福祉資金貸付金が7,786千円減少したことによるものである。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
母子福祉資金貸付件数	221	193	170	162	143
母子福祉資金貸付金額	128,434	112,495	90,130	82,694	74,908

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
寡婦福祉資金貸付件数	4	10	11	7	8
寡婦福祉資金貸付金額	3,520	4,560	5,346	3,756	4,012

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
母子福祉資金貸付金償還金	88,912	94,747	96,653	98,624	97,392
母子福祉資金貸付金利子	1,970	1,979	1,955	1,867	1,787
寡婦福祉資金貸付金償還金	16,865	16,437	15,970	15,242	14,620
寡婦福祉資金貸付金利子	908	891	868	818	760
違 約 金	—	5	—	—	—
計	108,655	114,060	115,446	116,552	114,559

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	475,556	487,426	11,870	2.5
B 歳 出 決 算 額	475,556	487,426	11,870	2.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	64,999	53,728	△ 11,270	△ 17.3
繰 入 金	401,290	423,423	22,133	5.5
諸 収 入	9,268	10,275	1,007	10.9
計	475,556	487,426	11,870	2.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	263,847	275,627	11,780	4.5
公 債 費	211,709	211,799	90	0.0
計	475,556	487,426	11,870	2.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の487,426千円で、これらは、いずれも前年度に比べ11,870千円(2.5%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、53,728千円で、歳入の11.0%を占め、前年度に比べ11,270千円（17.3%）減少している。これは、と室使用料が8,348千円、冷蔵庫使用料が2,745千円および事務所等使用料が178千円減少したことによるものである。

繰入金は、423,423千円で、歳入の86.9%を占め、前年度に比べ22,133千円（5.5%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、10,275千円で、歳入の2.1%を占め、前年度に比べ1,007千円（10.9%）増加している。これは、電気および水道料等納付金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、275,627千円で、歳出の56.5%を占め、前年度に比べ11,780千円（4.5%）増加している。これは、業務運営等委託費が2,425千円減少したが、施設管理費が14,204千円増加したことによるものである。

公債費は、211,799千円で、歳出の43.5%を占め、前年度に比べ90千円（0.0%）増加している。これは、市債利子が3,541千円減少したが、元金償還金が3,631千円増加したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
開 場 日 数	247	248	248	248	247
処 理 頭 数	11,284	11,876	11,916	11,373	9,073
稼 働 率	91.4	95.8	96.1	91.7	73.5

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	11,482,832	11,580,926	98,094	0.9
B 歳 出 決 算 額	11,077,737	11,101,019	23,282	0.2
C 形 式 収 支 (A - B)	405,096	479,907	74,812	18.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	405,096	479,907	74,812	18.5
F 単年度収支(E - 前年度E)	△ 293,855	74,812	368,667	125.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	10,783,882	11,175,831	391,949	3.6
繰 越 金	698,951	405,096	△ 293,855	△ 42.0
計	11,482,832	11,580,926	98,094	0.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	131,973	124,792	△ 7,181	△ 5.4
業 務 費	10,680,540	10,888,583	208,042	1.9
施 設 費	230,351	52,771	△ 177,579	△ 77.1
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	11,077,737	11,101,019	23,282	0.2

ア 決算収支

歳入決算額は、11,580,926千円で、前年度に比べ98,094千円（0.9%）増加している。

歳出決算額は、11,101,019千円で、前年度に比べ23,282千円（0.2%）増加している。

形式収支および実質収支は、479,907千円で、これらは、いずれも前年度に比べ74,812千円（18.5%）増加している。

単年度収支は、74,812千円の黒字で、前年度に比べ368,667千円（125.5%）増加している。

イ 歳入

事業収入は、11,175,831千円で、歳入の96.5%を占め、前年度に比べ391,949千円（3.6%）増加している。これは、財団法人JKA交付金還付金が5,199千円減少したが、車券発売収入が347,489千円、払戻金時効収入が31,157千円、競輪場外車券売場貸付料が18,487千円増加したことなどによるものである。

繰越金は、405,096千円で、歳入の3.5%を占め、前年度に比べ293,855千円（42.0%）減少している。

収入未済額は、売店貸付料93千円である。

ウ 歳出

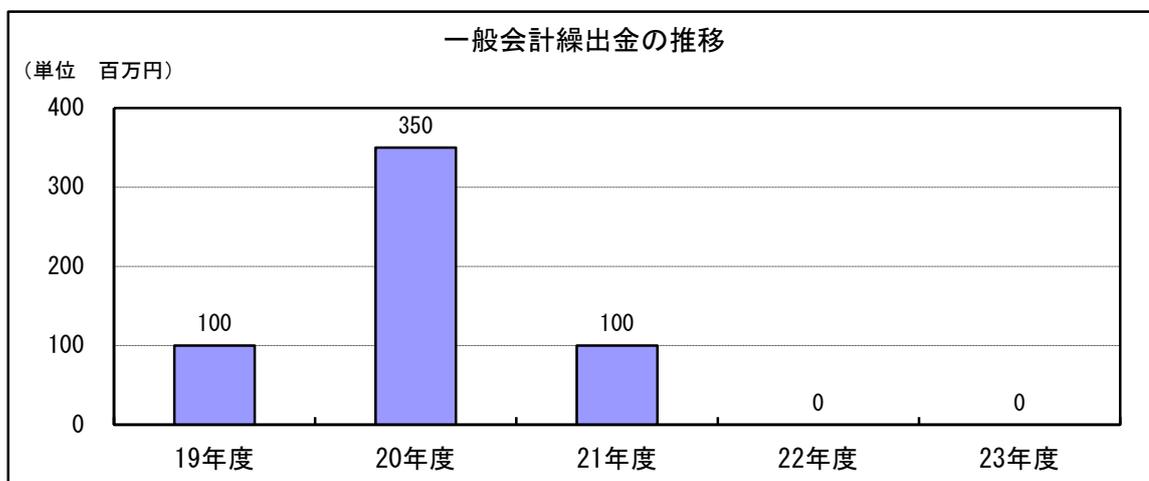
総務費は、124,792千円で、歳出の1.1%を占め、前年度に比べ7,181千円（5.4%）減少している。これは、職員給与費が3,763千円、管理事務費が2,915千円、競輪選手会等助成費が400千円減少したことなどによるものである。

業務費は、10,888,583千円で、歳出の98.1%を占め、前年度に比べ208,042千円（1.9%）増加している。これは、選手賞金および賞品費が73,310千円減少したが、払戻金等が265,202千円、発券機等借上費が16,397千円、日本自転車協議会委託費が10,708千円増加したことなどによるものである。

施設費は、52,771千円で、歳出の0.5%を占め、前年度に比べ177,579千円（77.1%）減少している。これは、主に競輪場施設整備費が182,722千円減少したことなどによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.3%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(7) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	417,048	438,012	20,964	5.0
B 歳 出 決 算 額	417,048	438,012	20,964	5.0
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	274,091	266,670	△ 7,421	△ 2.7
繰 入 金	64,522	87,035	22,513	34.9
諸 収 入	78,434	81,674	3,240	4.1
国 庫 支 出 金	—	1,232	1,232	皆増
市 債	—	1,400	1,400	皆増
計	417,048	438,012	20,964	5.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	150,423	139,093	△ 11,331	△ 7.5
施 設 費	189,430	221,664	32,234	17.0
公 債 費	77,194	77,255	61	0.1
計	417,048	438,012	20,964	5.0

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の438,012千円で、これらは、いずれも前年度に比べ20,964千円(5.0%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、266,670千円で、歳入の60.9%を占め、前年度に比べ7,421千円(2.7%)減少している。これは、倉庫使用料が1,311千円増加したが、卸売業者等市場使用料が7,267千円、関連事業者売場使用料が1,215千円、業者事務所使用料が239千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、87,035千円で、歳入の19.9%を占め、前年度に比べ22,513千円(34.9%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、81,674千円で、歳入の18.6%を占め、前年度に比べ3,240千円(4.1%)増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が3,206千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、1,232千円で、歳入の0.3%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、耐震化事業費補助金が皆増したことによるものである。

市債は、1,400千円で、歳入の0.3%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、施設整備債が皆増したことによるものである。

収入未済額は、1,807千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料1,140千円、業者事務所使用料338千円ならびに電気および水道料等納付金328千円である。

ウ 歳出

総務費は、139,093千円で、歳出の31.8%を占め、前年度に比べ11,331千円(7.5%)減少している。これは、市場活性化対策事業費が8,023千円、職員給与費が1,996千円減少したことなどによるものである。

施設費は、221,664千円で、歳出の50.6%を占め、前年度に比べ32,234千円(17.0%)増加している。これは、ごみ処理、場内清掃費が5,612千円および消防施設等保守点検費が191千円減少したが、施設整備費が26,999千円、耐震化事業費が8,236千円ならびに電気、ガスおよび水道料等が2,801千円増加したことによるものである。

公債費は、77,255千円で、歳出の17.6%を占め、前年度に比べ61千円(0.1%)増加している。これは、市債利子が1,772千円減少したが、元金償還金が1,833千円増加したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	296,566	298,780	2,214	0.7
B 歳 出 決 算 額	294,384	295,505	1,120	0.4
C 形 式 収 支 (A - B)	2,182	3,276	1,094	50.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	2,182	3,276	1,094	50.1
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 1,354	1,094	2,448	180.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	61,530	65,324	3,794	6.2
県 支 出 金	4,636	6,407	1,771	38.2
財 産 収 入	224	165	△ 58	△ 26.0
繰 入 金	136,505	134,567	△ 1,938	△ 1.4
繰 越 金	3,535	2,182	△ 1,354	△ 38.3
諸 収 入	90,136	90,135	△ 1	△ 0.0
計	296,566	298,780	2,214	0.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	204,384	205,505	1,120	0.5
諸 支 出 金	90,000	90,000	—	—
計	294,384	295,505	1,120	0.4

ア 決算収支

歳入決算額は、298,780千円で、前年度に比べ2,214千円（0.7%）増加している。

歳出決算額は、295,505千円で、前年度に比べ1,120千円（0.4%）増加している。

形式収支および実質収支は、3,276千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,094千円（50.1%）増加している。

単年度収支は、1,094千円の黒字で、前年度に比べ2,448千円（180.8%）増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、65,324千円で、歳入の21.9%を占め、前年度に比べ3,794千円（6.2%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が増加したことによるものである。

県支出金は、6,407千円で、歳入の2.1%を占め、前年度に比べ1,771千円（38.2%）増加している。これは、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が増加したことによるものである。

繰入金は、134,567千円で、歳入の45.0%を占め、前年度に比べ1,938千円（1.4%）減少している。これは、一般会計繰入金が1,557千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が3,495千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が108,782千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が25,785千円である。

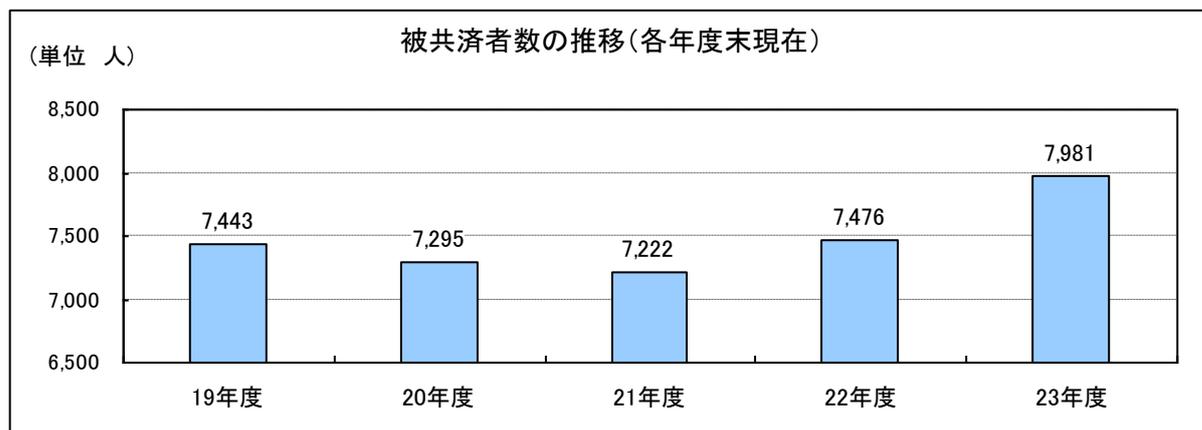
諸収入は、90,135千円で、歳入の30.2%を占め、前年度に比べ1千円（0.0%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済事業融資対策資金貸付金利子および職員共済費返還金過年度収入が減少したことによるものである。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、205,505千円で、歳出の69.5%を占め、前年度に比べ1,120千円（0.5%）増加している。これは、給付事業費が3,555千円減少したが、加入推進費が1,864千円、福利事業費が1,524千円、職員給与費が772千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が505千円増加したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の30.5%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,981人で、前年度に比べ505人（6.8%）増加している。

貸付事業は、本年度の貸付件数が10件、貸付金額が4,418千円で、前年度に比べ、貸付件数が2件（16.7%）および貸付金額が3,609千円（45.0%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,204件、給付金額が38,375千円で、前年度に比べ、給付件数が72件（3.2%）および給付金額が3,555千円（8.5%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか6事業を実施し、延べ21,467人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ2,294人（12.0%）増加している。

(9) 奥の湯温泉事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	99,642	98,739	△ 903	△ 0.9
B 歳 出 決 算 額	99,642	98,739	△ 903	△ 0.9
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	33,000	28,599	△ 4,400	△ 13.3
使 用 料 及 び 手 数 料	28,682	27,416	△ 1,266	△ 4.4
国 庫 支 出 金	5,496	6,027	531	9.7
繰 入 金	31,988	36,226	4,239	13.3
諸 収 入	476	470	△ 6	△ 1.3
計	99,642	98,739	△ 903	△ 0.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	16,161	16,580	420	2.6
業 務 費	83,481	82,159	△ 1,323	△ 1.6
計	99,642	98,739	△ 903	△ 0.9

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の98,739千円で、これらは、いずれも前年度に比べ903千円(0.9%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、28,599千円で、歳入の29.0%を占め、前年度に比べ4,400千円（13.3%）減少している。これは、食堂収入が3,544千円、売店収入が847千円減少したことなどによるものである。

使用料及び手数料は、27,416千円で、歳入の27.8%を占め、前年度に比べ1,266千円（4.4%）減少している。これは、入場料が881千円、貸室料が386千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、6,027千円で、歳入の6.1%を占め、前年度に比べ531千円（9.7%）増加している。これは、業務費補助金が増加したことによるものである。

繰入金は、36,226千円で、歳入の36.7%を占め、前年度に比べ4,239千円（13.3%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、470千円で、歳入の0.5%を占め、前年度に比べ6千円（1.3%）減少している。これは、あんま機使用料等納付金が20千円減少したが、非常勤嘱託職員共済費返還金過年度収入が15千円増加したことなどによるものである。

ウ 歳出

総務費は、16,580千円で、歳出の16.8%を占め、前年度に比べ420千円（2.6%）増加している。これは、職員給与費が293千円および管理事務費が127千円増加したことによるものである。

業務費は、82,159千円で、歳出の83.2%を占め、前年度に比べ1,323千円（1.6%）減少している。これは、非常勤嘱託職員報酬等が34千円増加したが、業務費が1,356千円減少したことによるものである。

以上が、奥の湯温泉事業特別会計の決算概要であるが、平成24年度から施設の管理を指定管理者に行わせ、利用料金制を導入することとしたため、本特別会計は、平成24年3月31日に廃止されている。

(10) 土地区画整理換地清算事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	21,099	15,711	△ 5,388	△ 25.5
B 歳 出 決 算 額	21,099	15,711	△ 5,388	△ 25.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 金	20,680	15,508	△ 5,172	△ 25.0
諸 収 入	419	203	△ 216	△ 51.5
計	21,099	15,711	△ 5,388	△ 25.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 事 業 費	194	1,145	951	491.5
諸 支 出 金	20,906	14,566	△ 6,339	△ 30.3
計	21,099	15,711	△ 5,388	△ 25.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の15,711千円で、これらは、いずれも前年度に比べ5,388千円（25.5%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

換地清算金は、15,508千円で、歳入の98.7%を占め、前年度に比べ5,172千円（25.0%）減少している。これは、太田第2地区清算徴収金が減少したことによるものである。

諸収入は、203千円で、歳入の1.3%を占め、前年度に比べ216千円（51.5%）減少している。これは、太田第2地区清算徴収金滞納延滞金が減少したことによるものである。

収入未済額は、太田第2地区清算徴収金の7,689千円である。

ウ 歳出

換地清算事業費は、1,145千円で、歳出の7.3%を占め、前年度に比べ951千円（491.5%）増加している。これは、太田第2地区清算交付金が増加したことによるものである。

諸支出金は、14,566千円で、歳出の92.7%を占め、前年度に比べ6,339千円（30.3%）減少している。これは、一般会計繰出金が減少したことによるものである。

(11) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	685,081	674,518	△ 10,563	△ 1.5
B 歳 出 決 算 額	685,081	674,518	△ 10,563	△ 1.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	458,624	432,867	△ 25,757	△ 5.6
県 支 出 金	1,171	950	△ 220	△ 18.8
繰 入 金	225,287	240,699	15,412	6.8
諸 収 入	—	2	2	皆増
計	685,081	674,518	△ 10,563	△ 1.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	265,702	255,138	△ 10,563	△ 4.0
公 債 費	419,379	419,379	—	—
計	685,081	674,518	△ 10,563	△ 1.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の674,518千円で、これらは、いずれも前年度に比べ10,563千円（1.5%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、432,867千円で、歳入の64.2%を占め、前年度に比べ25,757千円（5.6%）減少している。これは、中央駐車場使用料が2,296千円、美術館地下駐車場使用料

が1,264千円増加したが、瓦町駅地下駐車場使用料が13,256千円、南部駐車場使用料が10,115千円、高松駅前広場地下駐車場使用料が3,799千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が1,238千円、杣場川駐車場使用料が845千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、950千円で、歳入の0.1%を占め、前年度に比べ220千円（18.8%）減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が減少したことによるものである。

繰入金金は、240,699千円で、歳入の35.7%を占め、前年度に比べ15,412千円（6.8%）増加している。これは、グリーンニューディール基金繰入金金が9,975千円減少したが、一般会計繰入金金が25,388千円増加したことなどによるものである。

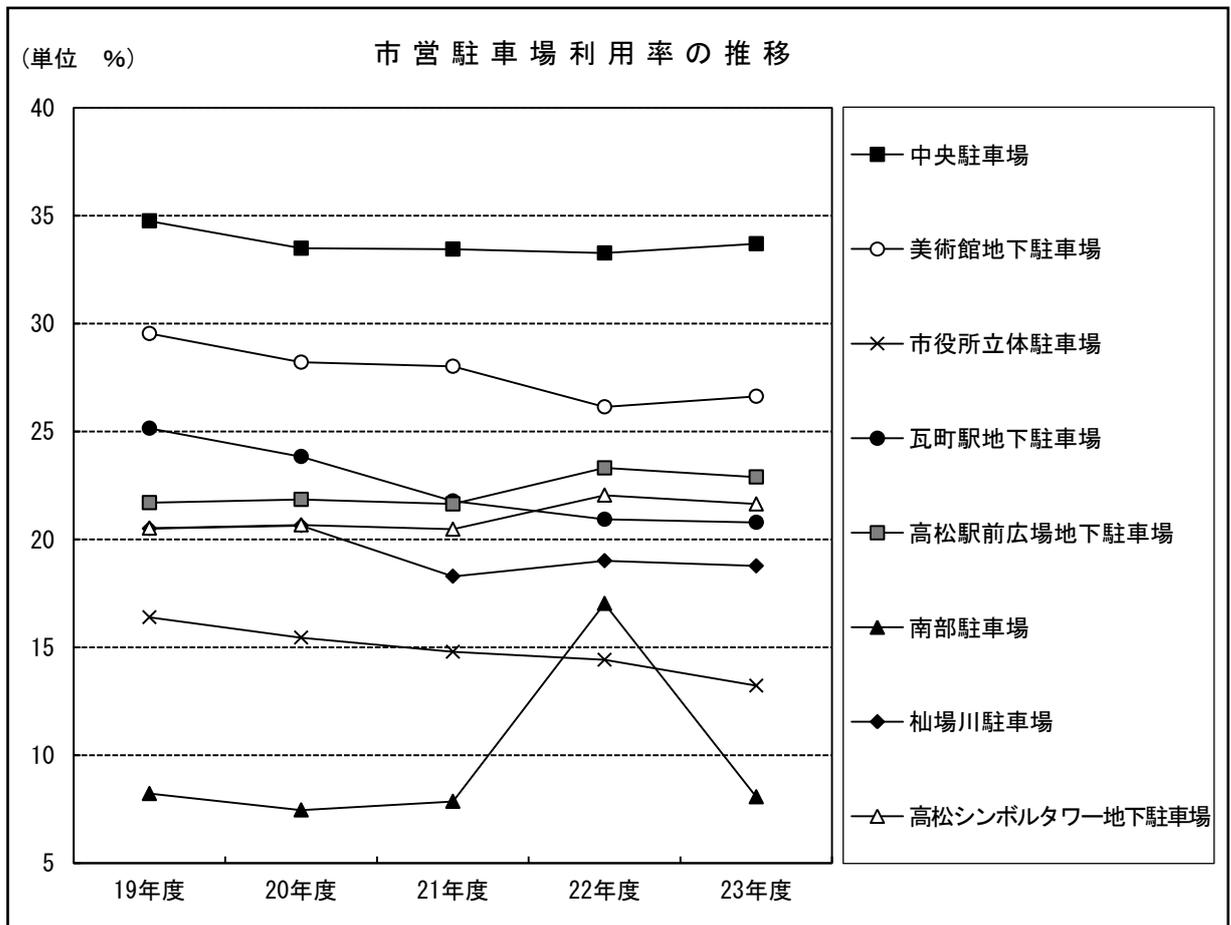
諸収入は、2千円で、前年度に比べ皆増している。これは、瓦町駅地下駐車場管理費収入が皆増したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、255,138千円で、歳出37.8%を占め、前年度に比べ10,563千円（4.0%）減少している。これは、高松シンボルタワー地下駐車場管理費が883千円増加したが、中央駐車場管理費が9,922千円、高松駅前広場地下駐車場管理費が919千円、南部駐車場管理費が778千円減少したことなどによるものである。

公債費は、419,379千円で、歳出の62.2%を占め、前年度と同額である。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	22 年 度 末 現 在 高	23 年 度 中 増 減 高	23 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	㎡	12,573,572.37	△ 266,697.86	12,306,874.51
			普通財産(山林面積を含む。)	㎡	5,222,024.53	△ 1,330.75	5,220,693.78
			計	㎡	17,795,596.90	△ 268,028.61	17,527,568.29
	建 物	行 政 財 産	普通財産	㎡	1,455,090.94	△ 83,612.97	1,371,477.97
			普通財産	㎡	52,965.70	14,259.61	67,225.31
			計	㎡	1,508,056.64	△ 69,353.36	1,438,703.28
	山 林	面 積	㎡	4,609,799.02	△ 312.00	4,609,487.02	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	㎥	56,621.80	—	56,621.80	
	物 権	地 上 権	㎡	2,271,589.06	—	2,271,589.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	出 資	に よ る 権 利	円	6,052,031,885	220,304,171	6,272,336,056	
	産 工 作 物	罫 門	障 碍	m	116,740.93	△ 6,893.63	109,847.30
			等 個	個	8,958	△ 976	7,982
	債 権		円	16,700,003,818	△ 1,345,768,237	15,354,235,581	
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	9,376,071,864	1,526,035,465	10,902,107,329	
	減 債 基 金	現 金	円	508,407,052	△ 1,528,515	506,878,537	
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金	現 金	円	24,380,605	34,226	24,414,831	
	建 設 事 業 基 金	現 金	円	3,008,376,107	△ 558,676,735	2,449,699,372	
	地 域 振 興 基 金	現 金	円	—	800,154,520	800,154,520	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	353,579	106	353,685	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	223,277,496	△ 223,276,556	940	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	117,771,659	10,000,000	127,771,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	598,765,234	△ 42,194,433	556,570,801	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	2,417,878	△ 63,282	2,354,596	
	塩江美術館美術品等取得基金	現 金	円	4,041,160	1,215	4,042,375	
	森 林 整 備 事 業 基 金	現 金	円	92,017,242	△ 10,430,823	81,586,419	
	定住自立圏構想基金	現 金	円	53,931,321	△ 53,931,321	—	
	ふるさと高松応援基金	現 金	円	10,767,332	△ 4,759,586	6,007,746	

	介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	円	87,095,864	△	87,095,864	—				
	障害者自立支援臨時特例基金	現金	円	18,613,052	△	18,613,052	—				
	グリーンニューデール基金	現金	円	50,833,221	△	50,833,221	—				
	生徒指導推進基金	現金	円	100,000,000	△	49,920,000	50,080,000				
	計		円	14,277,120,666		1,234,902,144	15,512,022,810				
物 品	車	両	類	台	520	△	7	513			
	機	械	類	点	439	△	14	425			
	美	術	工	芸	品	類	点	1,196	△	2	1,194
	そ	の	他	点	392	△	17	375			
	計			点	2,547	△	40	2,507			

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、17,527,568.29㎡で、前年度末に比べ268,028.61㎡減少している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,306,874.51㎡で、前年度末に比べ266,697.86㎡減少している。これは、東部運動公園の買入れにより11,116.15㎡増加したが、平成23年度機構改革に伴う上下水道局への移管により、東部下水処理場などが276,974.27㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,220,693.78㎡で、前年度末に比べ1,330.75㎡減少している。これは、庵治保育所の用途廃止、三谷コミュニティセンターの用途廃止、高松市ほのぼのワークスの用途廃止により、それぞれ、1,914.97㎡、1,426.01㎡、811.93㎡増加したが、元牟礼最終処分場の売払、新田幼稚園の売払により、それぞれ4,016.00㎡、1,449.43㎡減少したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,438,703.28㎡で、前年度末に比べ69,353.36㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,371,477.97㎡で、前年度末に比べ83,612.97㎡減少している。これは、香南こども園の新築により、2,237.84㎡増加したが、平成23年度機構改革に伴う上下水道局への移管により、東部下水処理場などが64,075.09㎡減少したほか、市民文化センターの用途廃止、紫雲中学校の用廃処分、香南支所の用廃処分、香南保育所の用廃処分により、それぞれ、14,816.80㎡、3,095.55㎡、2,115.85㎡、1,253.13㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、67,225.31㎡で、前年度末に比べ14,259.61㎡増加している。これは、牟礼環境美化センターの取壊しにより1,275.14㎡減少したが、元市民文化センターの用途廃止、庵治保育所の用途廃止により、それぞれ、14,816.80㎡、482.08㎡増加したことなど

によるものである。

ウ 山 林

山林所有面積は、4,609,487.02㎡で、前年度末に比べ312.00㎡減少している。
なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,271,589.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、6,272,336,056円で、前年度末に比べ220,304,171円増加している。これは、香川県下水道公社出捐金が10,000,000円減少したが、高松市病院事業出資金(市民病院分)が212,385,171円および椋川ダム建設事業出資金が17,919,000円増加したことによるものである。

キ 工作物

工作物は、囲障が109,847.30mおよび門等が7,982個で、前年度末に比べ囲障は6,893.63m、門等は976個それぞれ減少している。

(2) 債 権

債権は、15,354,235,581円で、前年度末に比べ1,345,768,237円減少している。これは、生活保護法による徴収金が38,699,577円増加したが、高松市土地開発公社貸付金が1,153,885,438円、高松市都市計画下水道事業受益者負担金が81,731,600円、住宅新築資金等貸付金が61,510,191円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、10,902,107,329円で、前年度末に比べ1,526,035,465円増加している。これは、1,000,000,000円を取り崩したが、前年度の決算剰余金のうち2,500,000,000円および本年度分利子26,035,465円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、506,878,537円で、前年度末に比べ1,528,515円減少している。これは、本年度分利子713,719円を積み立てたが、2,242,234円を取り崩したことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,414,831円で、前年度末に比べ34,226円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、2,449,699,372円で、前年度末に比べ558,676,735円減少している。これは、本年度分利子4,223,265円を積み立てたが、562,900,000円を取り崩したことによるものである。

オ 地域振興基金

本年度新たに設置され、本年度末残高は800,154,520円で、前年度末に比べ皆増している。これは、本年度分積立額800,000,000円および本年度分利子154,520円を積み立てたことによるものである。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、353,685円で、前年度末に比べ106円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

キ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、940円で、前年度末に比べ223,276,556円減少している。これは、本年度分利子313,444円を積み立てたが、223,590,000円を取り崩したことによるものである。

ク 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、127,771,659円で、前年度末に比べ10,000,000円増加している。これは、25,785,000円を取り崩したが、前年度の決算剰余金のうち35,619,668円および本年度分利子165,332円を積み立てたことによるものである。

ケ 消防施設整備基金

本年度末現在高は、556,570,801円で、前年度末に比べ42,194,433円減少している。これは、本年度分利子840,567円を積み立てたが、43,035,000円を取り崩したことによるものである。

コ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,354,596円で、前年度末に比べ63,282円減少している。これは、本年度分利子727円を積み立てたが、64,009円を取り崩したことによるものである。

サ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,042,375円で、前年度末に比べ1,215円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

シ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、81,586,419円で、前年度末に比べ10,430,823円減少している。これは、本年度分利子129,177円を積み立てたが、10,560,000円を取り崩したことによるものである。

ス 定住自立圏構想基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、基金が本年度末に廃止されたことにより、53,931,321円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

セ ふるさと高松応援基金

本年度末現在高は、6,007,746円で、前年度末に比べ4,759,586円減少している。これは、本年度分積立額2,180,000円および本年度分利子8,637円を積み立てたが、6,948,223円を取り崩したことによるものである。

ソ 介護従事者処遇改善臨時特例基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、基金が本年度末に廃止されたことにより、87,095,864円を介護保険事業特別会計へ繰り出したことによるものである。

タ 障害者自立支援臨時特例基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、18,613,052円を取り崩したことによるものである。

チ グリーンニューディール基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、基金が本年度末に廃止されたことにより、50,833,221円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

ツ 生徒指導推進基金

本年度末現在高は、50,080,000円で、前年度末に比べ49,920,000円減少している。これは、本年度分利子80,000円を積み立てたが、50,000,000円を取り崩したことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,507点で、前年度末に比べ40点減少している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,468億7,157万円、歳出が2,393億8,484万円で、前年度に比べると、歳入は、96億9,054万円（3.8%）、歳出は、112億9,834万円（4.5%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、74億8,674万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源11億2,420万円を差し引いた実質収支は、63億6,254万円、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、16億4,478万円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,521億2,456万円で、前年度末に比べ932億3,496万円（38.0%）減少している。市債の元利償還額は、183億660万円で、前年度に比べ68億9,304万円（27.4%）減少している。なお、農業集落排水事業特別会計および下水道事業特別会計は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、両事業分の市債は、下水道事業会計に引き継がれている。市債の減少は、財政構造の弾力化に不可欠であることから、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金は、財政調整基金、減債基金および建設事業基金から15億6,514万円を取り崩し、25億3,101万円を積立てた結果、前年度末に比べ9億6,586万円（7.5%）増加しており、本年度末現在高は、138億8,310万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.021ポイント下がり0.804、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、同率の85.4%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は1.5ポイント上がり5.9%となっている。

経常収支比率からは、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率からは、本年度は5%を超えているものの、おおむね望ましい範囲内である3%～5%で推移しており、財政運営の健全性は維持された状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,538億6,214万円、歳出が1,471億5,541万円であり、前年度に比べると、歳入は、9億8,258万円（0.6%）増加し、歳出は、5億74万円（0.3%）減少している。

この結果、形式収支は、67億673万円、実質収支は、55億8,253万円、単年度収支は、15億2,030万円、実質単年度収支は、5億4,858万円の黒字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、諸収入、市税が増加したが、繰入金が増減したことなどにより、11億6,718万円（1.5%）減少し、776億9,707万円となっている。依存財源は、国

庫支出金，地方特例交付金，利子割交付金が減少したが，地方交付税，県支出金が増加したことなどにより，21億4,976万円（2.9%）増加し，761億6,507万円となっている。

また，一般財源は，地方交付税，諸収入，市税が増加したが，繰入金，市債，国庫支出金が減少したことなどにより，15億1,604万円（1.5%）減少し，1,028億1,073万円となっており，特定財源は，諸収入，国庫支出金が減少したが，市債，県支出金が増加したことなどにより，24億9,862万円（5.1%）増加し，510億5,141万円となっている。

そして，調定額に対する収入済額の比率は，96.7%で，前年度に比べ0.2ポイント上がっており，収入未済額は，48億5,980万円で，前年度に比べ2億7,918万円（5.4%）減少している。不納欠損額は，4億3,996万円で，前年度に比べ9,564万円（27.8%）増加しており，このうち市税は，1億457万円（35.7%）増加し，3億9,716万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから，引き続き，香川滞納整理推進機構との連携の強化，滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み，新設された債権回収室の活用も図りながら，税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると，義務的経費は，公債費および人件費が減少したが，扶助費が増加したことから，9億7,657万円（1.2%）増加し，839億6,664万円となり，その他の経費は，補助費等，物件費が増加したが，繰出金，貸付金が減少したことなどにより，19億5,648万円（4.1%）減少し，455億9,879万円となり，投資的経費は，普通建設事業費および災害復旧事業費のいずれも増加したことから，4億7,916万円（2.8%）増加し，175億8,998万円となっている。

今後とも，事務事業の見直しを進める中で，義務的経費，その他の経費および投資的経費について，一層の縮減を図りながら，財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（4）特別会計の決算概況について

特別会計11会計のうち，単年度収支において，黒字になっているものは，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，競輪事業および中小企業勤労者福祉共済事業の4会計，収支均衡しているものは，国民健康保険事業，食肉センター事業，中央卸売市場事業，奥の湯温泉事業，土地区画整理換地清算事業および駐車場事業の6会計，赤字になっているものは，後期高齢者医療事業の1会計である。

一般会計からの繰入金は，競輪事業および土地区画整理換地清算事業を除く9会計で105億6,510万円を受け入れており，前年度に比べ後期高齢者医療事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，奥の湯温泉事業および駐車場事業の8会計で増加している。

また，国民健康保険事業，後期高齢者医療事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，競輪事業，中央卸売市場事業および土地区画整理換地清算事業の7会計で16億5,733万円の収

入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業および介護保険事業の3会計で4億5,298万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるよう努力されるとともに、事業運営の一層の効率化および事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済および不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

景気は東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、自立回復には至っておらず、将来の景気回復動向も依然不透明である。

こうした中、本市財政は、本年度においては、市税収入が若干増加したものの、自主財源の比率は低下しており、財政構造は硬直化の傾向にある。

一方で、平成24年度からの第3期まちづくり戦略計画においては、「コミュニティを軸とした協働のまちづくり」、「安全で安心できる生活環境の向上」を最優先に、12の課題と、それに対応する115の重点取組事業を掲げ、コミュニティ、子ども・子育て、教育、公共交通、コンパクトで美しいまちづくりなどの各分野における施策の充実を始め、将来を見据えた創造性豊かなまちづくりへの積極的な取組の実施や、合併特例債・過疎債を活用した地域活性化事業の推進など、財政需要は、一段と増大する見込みとなっている。

今後においては、これらの厳しい財政状況を踏まえ、コスト意識を持って事務事業を厳選し、執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、健全財政の維持を図りつつ、将来のまちづくりを見据えた各種施策・事業を着実に実施することにより、人がにぎわい、活力にあふれ、健やかにいきいきと暮らせるまちづくりの実現に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		153,862,139,329	104,566,277	153,757,573,052
特 別 会 計	国民健康保険事業	44,083,935,187	4,393,517,900	39,690,417,287
	後期高齢者医療事業	4,598,350,792	936,285,569	3,662,065,223
	介護保険事業	30,595,549,297	4,331,902,353	26,263,646,944
	母子寡婦福祉資金貸付事業	137,488,238	7,226,000	130,262,238
	食肉センター事業	487,426,040	423,422,680	64,003,360
	競 輪 事 業	11,580,926,188	—	11,580,926,188
	中央卸売市場事業	438,011,915	87,035,160	350,976,755
	中小企業勤労者福祉共済事業	298,780,423	108,781,981	189,998,442
	奥の湯温泉事業	98,738,777	36,226,494	62,512,283
	土地区画整理換地清算事業	15,710,877	—	15,710,877
	駐 車 場 事 業	674,517,623	240,698,631	433,818,992
	計		93,009,435,357	10,565,096,768
合 計		246,871,574,686	10,669,663,045	236,201,911,641

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金19,021,418円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
147,155,412,651	10,565,096,768	136,590,315,883	6,706,726,678	17,167,257,169
44,083,935,187	—	44,083,935,187	—	△ 4,393,517,900
4,594,093,192	—	4,594,093,192	4,257,600	△ 932,027,969
30,359,066,007	—	30,359,066,007	236,483,290	△ 4,095,419,063
81,402,171	—	81,402,171	56,086,067	48,860,067
487,426,040	—	487,426,040	—	△ 423,422,680
11,101,018,975	—	11,101,018,975	479,907,213	479,907,213
438,011,915	—	438,011,915	—	△ 87,035,160
295,504,806	90,000,000	205,504,806	3,275,617	△ 15,506,364
98,738,777	—	98,738,777	—	△ 36,226,494
15,710,877	14,566,277	1,144,600	—	14,566,277
674,517,623	—	674,517,623	—	△ 240,698,631
92,229,425,570	104,566,277	92,124,859,293	780,009,787	△ 9,680,520,704
239,384,838,221	10,669,663,045	228,715,175,176	7,486,736,465	7,486,736,465

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	63,128,000,000	67,235,501,506	106.5
2 地 方 譲 与 税	1,129,000,000	1,118,749,837	99.1
3 利 子 割 交 付 金	314,000,000	261,498,000	83.3
4 配 当 割 交 付 金	152,000,000	167,670,000	110.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	31,636,000	73.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,441,000,000	4,486,250,000	101.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000,000	34,557,021	93.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	249,000,000	255,139,000	102.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	909,000	90.9
10 地 方 特 例 交 付 金	570,000,000	570,870,000	100.2
11 地 方 交 付 税	19,414,000,000	19,915,440,000	102.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	126,000,000	121,926,000	96.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,262,476,000	2,408,252,882	106.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,603,797,000	3,802,926,619	105.5
15 国 庫 支 出 金	26,334,308,000	24,463,624,348	92.9
16 県 支 出 金	9,110,347,000	8,815,322,206	96.8
17 財 産 収 入	105,829,000	114,537,022	108.2
18 寄 附 金	28,120,000	31,000,121	110.2
19 繰 入 金	1,893,196,000	1,903,866,537	100.6
20 繰 越 金	1,800,404,000	2,723,402,924	151.3
21 諸 収 入	4,002,457,000	4,777,337,043	119.4
22 市 債	21,135,500,000	15,921,475,000	75.3
23 年 度 合 計	159,880,434,000	159,161,891,066	99.6
22 年 度 合 計	158,872,197,000	158,362,853,766	99.7
増 減	1,008,237,000	799,037,300	△ 0.1

単位 円・%

収入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 対 比 率	金 額	調 定 額 対 比 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
63,130,903,717	100.0	93.9	397,164,383	0.6	3,707,433,406	5.5
1,118,749,837	99.1	100.0	—	—	—	—
261,498,000	83.3	100.0	—	—	—	—
167,670,000	110.3	100.0	—	—	—	—
31,636,000	73.6	100.0	—	—	—	—
4,486,250,000	101.0	100.0	—	—	—	—
34,557,021	93.4	100.0	—	—	—	—
255,139,000	102.5	100.0	—	—	—	—
909,000	90.9	100.0	—	—	—	—
570,870,000	100.2	100.0	—	—	—	—
19,915,440,000	102.6	100.0	—	—	—	—
121,926,000	96.8	100.0	—	—	—	—
2,300,106,631	101.7	95.5	7,036,930	0.3	101,109,321	4.2
3,541,058,114	98.3	93.1	2,188,736	0.1	259,679,769	6.8
24,463,624,348	92.9	100.0	—	—	—	—
8,815,322,206	96.8	100.0	—	—	—	—
114,430,368	108.1	99.9	—	—	106,654	0.1
31,000,121	110.2	100.0	—	—	—	—
1,903,866,537	100.6	100.0	—	—	—	—
2,723,402,924	151.3	100.0	—	—	—	—
3,952,304,505	98.7	82.7	33,565,234	0.7	791,467,304	16.6
15,921,475,000	75.3	100.0	—	—	—	—
153,862,139,329	96.2	96.7	439,955,283	0.3	4,859,796,454	3.1
152,879,559,740	96.2	96.5	344,316,570	0.2	5,138,977,456	3.2
982,579,589	—	0.2	95,638,713	0.1	△ 279,181,002	△ 0.1

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	991,396,000	972,071,034	98.1
2	総 務 費	16,531,377,000	15,539,571,104	94.0
3	民 生 費	61,325,258,000	58,355,239,720	95.2
4	衛 生 費	15,524,678,000	13,774,891,615	88.7
5	労 働 費	280,245,000	278,844,324	99.5
6	農 林 水 産 業 費	2,320,367,000	1,992,482,800	85.9
7	商 工 費	1,818,431,000	1,647,570,206	90.6
8	土 木 費	19,173,881,000	16,892,566,773	88.1
9	消 防 費	5,627,089,000	4,861,853,170	86.4
10	教 育 費	18,436,297,000	15,134,764,881	82.1
11	災 害 復 旧 費	251,658,000	134,110,610	53.3
12	公 債 費	17,565,096,000	17,564,646,414	100.0
13	諸 支 出 金	9,400,000	6,800,000	72.3
14	予 備 費	25,261,000	—	—
23	年 度 合 計	159,880,434,000	147,155,412,651	92.0
22	年 度 合 計	158,872,197,000	147,656,156,816	92.9
増	減	1,008,237,000	△ 500,744,165	△ 0.9

単位 円・%

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{H}{F} \times 100$	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{I}{F} \times 100$
H		I	
—	—	19,324,966	1.9
463,566,000	2.8	528,239,896	3.2
93,437,000	0.2	2,876,581,280	4.7
1,208,469,000	7.8	541,317,385	3.5
—	—	1,400,676	0.5
135,609,000	5.8	192,275,200	8.3
4,778,000	0.3	166,082,794	9.1
1,619,449,000	8.4	661,865,227	3.5
675,406,000	12.0	89,829,830	1.6
2,661,703,000	14.4	639,829,119	3.5
108,800,000	43.2	8,747,390	3.5
—	—	449,586	0.0
—	—	2,600,000	27.7
—	—	25,261,000	100.0
6,971,217,000	4.4	5,753,804,349	3.6
5,961,222,000	3.8	5,254,818,184	3.3
1,009,995,000	0.6	498,986,165	0.3

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	45,304,266,000	45,826,010,816	101.2	44,083,935,187	97.3	96.2	391,878,090
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,646,329,000	4,647,939,192	100.0	4,598,350,792	99.0	98.9	8,954,900
介 護 保 険 事 業	30,548,627,000	30,790,050,973	100.8	30,595,549,297	100.2	99.4	52,149,900
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	103,667,000	252,046,959	243.1	137,488,238	132.6	54.5	—
食 肉 セ ン タ ー 事 業	492,287,000	487,426,040	99.0	487,426,040	99.0	100.0	—
競 輪 事 業	11,241,399,000	11,581,019,158	103.0	11,580,926,188	103.0	100.0	—
中 央 卸 売 市 場 事 業	460,973,000	439,818,563	95.4	438,011,915	95.0	99.6	—
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	304,443,000	298,780,423	98.1	298,780,423	98.1	100.0	—
奥 の 湯 温 泉 事 業	110,753,000	98,738,777	89.2	98,738,777	89.2	100.0	—
土 地 区 画 整 理 換 地 清 算 事 業	21,464,000	23,399,437	109.0	15,710,877	73.2	67.1	—
駐 車 場 事 業	676,613,000	674,517,623	99.7	674,517,623	99.7	100.0	—
23 年 度 合 計	93,910,821,000	95,119,747,961	101.3	93,009,435,357	99.0	97.8	452,982,890
22 年 度 合 計	108,386,523,000	105,977,269,719	97.8	103,682,554,515	95.7	97.8	520,783,932
増 減	△ 14,475,702,000	△ 10,857,521,758	3.5	△ 10,673,119,158	3.3	—	△ 67,801,042

単位 円・%

入			歳						出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額			
調定額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調定額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$		
0.9	1,350,197,539	2.9	44,083,935,187	97.3	—	—	1,220,330,813	2.7		
0.2	40,633,500	0.9	4,594,093,192	98.9	10,500,000	0.2	41,735,808	0.9		
0.2	142,351,776	0.5	30,359,066,007	99.4	24,423,000	0.1	165,137,993	0.5		
—	114,558,721	45.5	81,402,171	78.5	—	—	22,264,829	21.5		
—	—	—	487,426,040	99.0	—	—	4,860,960	1.0		
—	92,970	0.0	11,101,018,975	98.8	—	—	140,380,025	1.2		
—	1,806,648	0.4	438,011,915	95.0	—	—	22,961,085	5.0		
—	—	—	295,504,806	97.1	—	—	8,938,194	2.9		
—	—	—	98,738,777	89.2	—	—	12,014,223	10.8		
—	7,688,560	32.9	15,710,877	73.2	—	—	5,753,123	26.8		
—	—	—	674,517,623	99.7	—	—	2,095,377	0.3		
0.5	1,657,329,714	1.7	92,229,425,570	98.2	34,923,000	0.0	1,646,472,430	1.8		
0.5	1,773,931,272	1.7	103,027,025,296	95.1	2,933,403,000	2.7	2,426,094,704	2.2		
—	△ 116,601,558	—	△ 10,797,599,726	3.1	△ 2,898,480,000	△ 2.7	△ 779,622,274	△ 0.4		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	62,408,105,558	40.8	63,130,903,717	41.0	722,798,159	1.2
	13 分担金及び負担金	2,281,735,636	1.5	2,300,106,631	1.5	18,370,995	0.8
	14 使用料及び手数料	3,598,995,795	2.4	3,541,058,114	2.3	△ 57,937,681	△ 1.6
	17 財 産 収 入	229,502,465	0.2	114,430,368	0.1	△ 115,072,097	△ 50.1
	18 寄 附 金	31,112,233	0.0	31,000,121	0.0	△ 112,112	△ 0.4
	19 繰 入 金	4,606,299,267	3.0	1,903,866,537	1.2	△ 2,702,432,730	△ 58.7
	20 繰 越 金	2,483,420,694	1.6	2,723,402,924	1.8	239,982,230	9.7
	21 諸 収 入	3,225,086,183	2.1	3,952,304,505	2.6	727,218,322	22.5
	計	78,864,257,831	51.6	77,697,072,917	50.5	△ 1,167,184,914	△ 1.5
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,148,511,184	0.8	1,118,749,837	0.7	△ 29,761,347	△ 2.6
	3 利子割交付金	365,321,000	0.2	261,498,000	0.2	△ 103,823,000	△ 28.4
	4 配当割交付金	143,375,000	0.1	167,670,000	0.1	24,295,000	16.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	42,802,000	0.0	31,636,000	0.0	△ 11,166,000	△ 26.1
	6 地方消費税交付金	4,493,742,000	2.9	4,486,250,000	2.9	△ 7,492,000	△ 0.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	37,085,913	0.0	34,557,021	0.0	△ 2,528,892	△ 6.8
	8 自動車取得税交付金	304,422,000	0.2	255,139,000	0.2	△ 49,283,000	△ 16.2
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,010,000	0.0	909,000	0.0	△ 101,000	△ 10.0
	10 地方特例交付金	677,469,000	0.4	570,870,000	0.4	△ 106,599,000	△ 15.7
	11 地 方 交 付 税	17,937,069,000	11.7	19,915,440,000	12.9	1,978,371,000	11.0
	12 交通安全対策特別交付金	123,404,000	0.1	121,926,000	0.1	△ 1,478,000	△ 1.2
	15 国 庫 支 出 金	25,036,600,902	16.4	24,463,624,348	15.9	△ 572,976,554	△ 2.3
	16 県 支 出 金	7,709,119,910	5.0	8,815,322,206	5.7	1,106,202,296	14.3
22 市 債	15,995,370,000	10.5	15,921,475,000	10.3	△ 73,895,000	△ 0.5	
計	74,015,301,909	48.4	76,165,066,412	49.5	2,149,764,503	2.9	
合 計	152,879,559,740	100.0	153,862,139,329	100.0	982,579,589	0.6	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,281,462,836	1.5	2,299,798,131	1.5	18,335,295	0.8
	14 使用料及び手数料	3,221,211,552	2.1	3,187,599,772	2.1	△ 33,611,780	△ 1.0
	15 国庫支出金	24,591,942,057	16.1	24,447,190,408	15.9	△ 144,751,649	△ 0.6
	16 県支出金	7,709,053,799	5.0	8,815,147,481	5.7	1,106,093,682	14.3
	17 財産収入	36,626,614	0.0	33,717,114	0.0	△ 2,909,500	△ 7.9
	18 寄附金	31,102,233	0.0	29,700,121	0.0	△ 1,402,112	△ 4.5
	19 繰入金	454,322,186	0.3	670,044,371	0.4	215,722,185	47.5
	20 繰越金	858,349,271	0.6	1,110,275,058	0.7	251,925,787	29.4
	21 諸収入	2,612,919,183	1.7	2,372,907,295	1.5	△ 240,011,888	△ 9.2
	22 市債	6,755,800,000	4.4	8,085,026,000	5.3	1,329,226,000	19.7
	計	48,552,789,731	31.8	51,051,405,751	33.2	2,498,616,020	5.1
一 般 財 源	1 市 税	62,408,105,558	40.8	63,130,903,717	41.0	722,798,159	1.2
	2 地方譲与税	1,148,511,184	0.8	1,118,749,837	0.7	△ 29,761,347	△ 2.6
	3 利子割交付金	365,321,000	0.2	261,498,000	0.2	△ 103,823,000	△ 28.4
	4 配当割交付金	143,375,000	0.1	167,670,000	0.1	24,295,000	16.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	42,802,000	0.0	31,636,000	0.0	△ 11,166,000	△ 26.1
	6 地方消費税交付金	4,493,742,000	2.9	4,486,250,000	2.9	△ 7,492,000	△ 0.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	37,085,913	0.0	34,557,021	0.0	△ 2,528,892	△ 6.8
	8 自動車取得税交付金	304,422,000	0.2	255,139,000	0.2	△ 49,283,000	△ 16.2
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,010,000	0.0	909,000	0.0	△ 101,000	△ 10.0
	10 地方特例交付金	677,469,000	0.4	570,870,000	0.4	△ 106,599,000	△ 15.7
	11 地方交付税	17,937,069,000	11.7	19,915,440,000	12.9	1,978,371,000	11.0
	12 交通安全対策特別交付金	123,404,000	0.1	121,926,000	0.1	△ 1,478,000	△ 1.2
	13 分担金及び負担金	272,800	0.0	308,500	0.0	35,700	13.1
	14 使用料及び手数料	377,784,243	0.2	353,458,342	0.2	△ 24,325,901	△ 6.4
	15 国庫支出金	444,658,845	0.3	16,433,940	0.0	△ 428,224,905	△ 96.3
	16 県支出金	66,111	0.0	174,725	0.0	108,614	164.3
	17 財産収入	192,875,851	0.1	80,713,254	0.1	△ 112,162,597	△ 58.2
	18 寄附金	10,000	0.0	1,300,000	0.0	1,290,000	12,900.0
	19 繰入金	4,151,977,081	2.7	1,233,822,166	0.8	△ 2,918,154,915	△ 70.3
	20 繰越金	1,625,071,423	1.1	1,613,127,866	1.0	△ 11,943,557	△ 0.7
	21 諸収入	612,167,000	0.4	1,579,397,210	1.0	967,230,210	158.0
	22 市債	9,239,570,000	6.0	7,836,449,000	5.1	△ 1,403,121,000	△ 15.2
計	104,326,770,009	68.2	102,810,733,578	66.8	△ 1,516,036,431	△ 1.5	
合 計	152,879,559,740	100.0	153,862,139,329	100.0	982,579,589	0.6	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	30,553,000,000	32,118,413,954	410,023,995	30,127,622,067	30,537,646,062
2 固定資産税	26,841,000,000	29,262,173,096	415,835,277	26,429,478,075	26,845,313,352
3 軽自動車税	796,000,000	879,817,744	15,659,284	785,444,222	801,103,506
4 市たばこ税	2,985,000,000	2,974,724,749	—	2,974,674,497	2,974,674,497
5 特別土地 保有税	—	806,000	—	—	—
6 入湯税	12,000,000	15,276,363	—	13,335,900	13,335,900
7 事業所税	1,941,000,000	1,984,289,600	14,809,700	1,944,020,700	1,958,830,400
合計	63,128,000,000	67,235,501,506	856,328,256	62,274,575,461	63,130,903,717

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
99.9	95.1	48.4	125,008,369	1,039,852,188	415,907,335	1,455,759,523
100.0	91.7	42.5	256,343,588	1,662,954,031	497,562,125	2,160,516,156
100.6	91.1	1.3	9,279,426	46,845,634	22,589,178	69,434,812
99.7	100.0	4.7	—	50,252	—	50,252
—	—	—	—	806,000	—	806,000
111.1	87.3	0.0	—	1,940,463	—	1,940,463
100.9	98.7	3.1	6,533,000	2,712,800	16,213,400	18,926,200
100.0	93.9	100.0	397,164,383	2,755,161,368	952,272,038	3,707,433,406

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		22年度末 現在高	23年度 借入額	23年度 元金償還額	23年度末	
					現在高	構成比
一 般 債	土 木	37,622,003,481	3,391,726,000	5,207,230,644	35,806,498,837	24.6
	普 農 林 水 産	1,126,780,419	54,300,000	92,277,474	1,088,802,945	0.7
	教 育	29,282,426,763	1,200,700,000	3,133,722,050	27,349,404,713	18.8
	公 営 住 宅	2,614,004,538	114,700,000	231,185,748	2,497,518,790	1.7
	総 務	2,109,306,028	1,358,200,000	120,554,443	3,346,951,585	2.3
	通 民 生	1,842,332,511	935,400,000	201,770,354	2,575,962,157	1.8
	衛 生	11,087,913,811	643,000,000	1,923,891,458	9,807,022,353	6.7
	労 働	11,000,000	—	—	11,000,000	0.0
	商 工	252,307,632	11,100,000	89,905,601	173,502,031	0.1
	消 防	2,921,373,415	248,000,000	638,860,111	2,530,513,304	1.7
債 庁 舎	511,941,045	114,700,000	33,326,885	593,314,160	0.4	
	計	89,381,389,643	8,071,826,000	11,672,724,768	85,780,490,875	58.8
会 復 旧 債	土 木	241,902,297	12,400,000	33,795,923	220,506,374	0.2
	農 林 水 産	75,706,219	800,000	20,092,689	56,413,530	0.0
	公 営 住 宅	5,243,836	—	1,060,742	4,183,094	0.0
	民 生	967,060	—	238,519	728,541	0.0
	教 育	13,890,271	—	3,425,875	10,464,396	0.0
		計	337,709,683	13,200,000	58,613,748	292,295,935
計 の 他	利 子 割 交 付 金 債	350,727,000	—	39,686,000	311,041,000	0.2
	減 収 補 て ん 債	1,849,275,000	—	279,450,000	1,569,825,000	1.1
	市 民 税 債	9,384,338,375	—	1,421,345,274	7,962,993,101	5.5
	減 税 補 て ん 債	1,308,067,956	—	186,784,725	1,121,283,231	0.8
	地方消費税交付金 臨時税収補てん債	42,649,019,544	7,836,449,000	1,751,673,208	48,733,795,336	33.4
	臨 時 財 政 対 策 債	55,541,427,875	7,836,449,000	3,678,939,207	59,698,937,668	41.0
	計	55,541,427,875	7,836,449,000	3,678,939,207	59,698,937,668	41.0
合 計	計	145,260,527,201	15,921,475,000	15,410,277,723	145,771,724,478	100.0

単位 円・%

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23 年 度 借 入 額	23 年 度 元 金 償 還 額	23 年 度 末		
				現 在 高	構 成 比	
特 別 会 計	介護保険事業 (保険事業勘定)	—	260,000,000	—	260,000,000	4.1
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	507,050,000	9,260,000	—	516,310,000	8.1
	食肉センター事業	1,563,269,838	—	180,998,964	1,382,270,874	21.8
	競輪事業	226,741,031	—	30,490,174	196,250,857	3.1
	中央卸売市場事業	539,519,327	1,400,000	61,597,022	479,322,305	7.5
	農業集落排水事業	66,227,523	—	—	—	—
	駐車場事業	3,877,258,036	—	358,578,972	3,518,679,064	55.4
	下水道事業	93,318,921,920	—	—	—	—
合 計	100,098,987,675	270,660,000	631,665,132	6,352,833,100	100.0	
総 計	245,359,514,876	16,192,135,000	16,041,942,855	152,124,557,578		

注 農業集落排水事業特別会計および下水道事業特別会計は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、特別会計の22年度末現在高に含まれる両事業分の市債93,385,149,443円は、23年度から下水道事業会計に引き継がれている。

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 会 計 費	総 務 費	地域防災計画見直し事業費	10,500,000	—	10,148,000	352,000
		本庁舎施設整備費	51,640,000	—	38,700,000	12,940,000
		屋島活性化基本構想（仮称）策定費	2,630,000	—	—	2,630,000
		都市交通問題対策事業費	29,969,000	—	15,228,000	14,741,000
		コミュニティバス用地等管理費	8,960,000	—	—	8,960,000
		香南支所整備事業費	73,331,000	4,100,000	69,200,000	31,000
		牟礼支所整備事業費	133,163,000	34,400,000	98,400,000	363,000
		コミュニティセンター整備費	153,373,000	—	83,031,000	70,342,000
	民 生 費	介護療養型医療施設転換整備事業補助金	54,600,000	—	54,600,000	—
		介護保険事業特別会計繰出金	24,423,000	—	—	24,423,000
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	10,500,000	—	—	10,500,000
		総合福祉会館耐震化等事業費	3,914,000	—	—	3,914,000
	衛 生 費	病院事業会計負担金	1,338,000	—	—	1,338,000
		病院事業会計出資金	121,440,000	—	121,400,000	40,000
		柗川ダム整備事業出資金	16,243,000	—	10,600,000	5,643,000
		柗川ダム水源地域整備事業費	6,609,000	—	6,399,000	210,000
		墓地整備費	4,625,000	—	—	4,625,000
		公衆便所整備費	7,845,000	—	—	7,845,000
		生活排水路整備事業費	7,000,000	—	—	7,000,000
		合併処理浄化槽設置整備事業費	95,592,000	—	70,921,000	24,671,000
		南部クリーンセンター関連施設整備事業費	39,354,000	—	37,300,000	2,054,000
		一般廃棄物最終処分場整備事業費	908,423,000	—	822,848,000	85,575,000
	農 林 水 産 業 費	農村環境改善センター費	90,000,000	—	85,500,000	4,500,000
		団体営土地改良事業補助金	8,445,000	—	5,330,000	3,115,000
		ため池ハザードマップ整備事業費	7,833,000	—	5,874,000	1,959,000
		漁港高潮対策事業費	29,331,000	—	21,100,000	8,231,000
	商 工 費	道の駅源平の里むれ地域振興施設整備事業費	4,778,000	—	2,000,000	2,778,000
	土 木 費	住宅建築物耐震改修等事業費補助金	1,800,000	—	1,350,000	450,000
		檀橋谷線整備事業費	2,735,000	—	—	2,735,000
		道路新設改良国庫補助事業費	455,542,000	—	453,147,000	2,395,000
		市単独道路新設改良事業費	86,000,000	—	78,200,000	7,800,000
		県施行道路新設改良事業地元負担金	36,076,000	—	26,700,000	9,376,000
市単独橋りょう新設改良事業費		6,646,000	—	5,900,000	746,000	
橋りょう長寿命化事業費		19,280,000	—	10,604,000	8,676,000	
河川改良事業費		11,200,000	—	—	11,200,000	
県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金		7,096,000	—	6,300,000	796,000	
航路網拡大促進費		12,500,000	—	—	12,500,000	
高松空港関連整備事業地元負担金		7,804,000	—	7,000,000	804,000	

		県施行港湾建設事業地元負担金	73,632,000	—	60,600,000	13,032,000	
		高松港計画調査費負担金	2,400,000	—	—	2,400,000	
		港湾高潮対策事業費	33,639,000	—	19,640,000	13,999,000	
		香川県農業試験場跡地等整備事業費	3,980,000	—	—	3,980,000	
		コンパクト・エコシティ推進費	5,200,000	—	—	5,200,000	
		美しいまちづくり推進費	2,500,000	—	—	2,500,000	
		街路事業費	589,345,000	—	549,545,000	39,800,000	
		県施行街路事業地元負担金	9,987,000	—	7,700,000	2,287,000	
		東部運動公園整備事業費	182,737,000	—	170,614,000	12,123,000	
		平塚中央公園（仮称）整備事業費	56,000,000	—	53,200,000	2,800,000	
		竜王山公園（仮称）整備事業費	8,190,000	—	7,700,000	490,000	
		公園・街路樹管理費	5,160,000	—	—	5,160,000	
	消 防 費	消防庁舎等整備費	4,000,000	—	—	4,000,000	
		消防団消防活動費	40,840,000	—	13,610,000	27,230,000	
		消防緊急情報システム整備事業費	466,643,000	—	466,362,000	281,000	
		デジタル式同報系防災行政無線整備事業費	163,923,000	—	162,300,000	1,623,000	
	教 育 費	小学校空調設備整備事業費	1,087,737,000	—	1,032,347,000	55,390,000	
		多肥小学校校舎建設事業費	65,150,000	13,000,000	51,218,000	932,000	
		中学校施設耐震化事業費	750,255,000	150,000,000	561,100,000	39,155,000	
		中学校空調設備整備事業費	413,868,000	—	393,038,000	20,830,000	
		龍雲中学校校舎建設事業費	43,848,000	—	12,800,000	31,048,000	
		塩江地区小・中学校建設事業費	30,714,000	—	10,000,000	20,714,000	
		高等学校校舎整備費	29,788,000	—	—	29,788,000	
		埋蔵文化財センター（仮称）等整備事業費	171,809,000	—	49,418,000	122,391,000	
		西部地域文化施設整備事業費	34,560,000	—	33,450,000	1,110,000	
		美術館施設整備費	6,674,000	—	—	6,674,000	
		市民プール施設整備費	27,300,000	—	—	27,300,000	
	災 害 復 旧 費	農道災害復旧事業費	2,500,000	—	2,282,000	218,000	
		単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金	63,000,000	—	—	63,000,000	
		林道災害復旧事業費	15,770,000	—	14,927,000	843,000	
		道路災害復旧事業費	27,530,000	—	27,389,000	141,000	
		合 計	6,971,217,000	201,500,000	5,847,020,000	922,697,000	
特別会計	繰越明許費	後期高齢者医療事業	保険料賦課徴収事務費	10,500,000	—	—	10,500,000
		介護保険事業	介護保険資格管理事務費	24,423,000	—	—	24,423,000
		合 計	34,923,000	—	—	34,923,000	
		総 計	7,006,140,000	201,500,000	5,847,020,000	957,620,000	